

写

有価証券報告書

事業年度
(第75期)

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

オムロン株式会社

第75期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成24年6月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

オムロン株式会社

目 次

	頁
第75期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	41
第5 【経理の状況】	52
1 【連結財務諸表等】	53
(1) 【連結財務諸表】	53
① 【連結貸借対照表】	53
② 【連結損益計算書】	55
③ 【連結包括損益計算書】	56
④ 【連結株主持分計算書】	57
⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	58
⑥ 【連結附属明細表】	93
(2) 【その他】	93

2	【財務諸表等】	94
(1)	【財務諸表】	94
①	【貸借対照表】	94
②	【損益計算書】	97
③	【株主資本等変動計算書】	100
④	【附属明細表】	117
(2)	【主な資産及び負債の内容】	120
(3)	【その他】	124
第6	【提出会社の株式事務の概要】	125
第7	【提出会社の参考情報】	126
1	【提出会社の親会社等の情報】	126
2	【その他の参考情報】	126
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	127
監査報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第75期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	オムロン株式会社
【英訳名】	OMRON Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 義仁
【本店の所在の場所】	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地
【電話番号】	京都（075）344－7070
【事務連絡者氏名】	執行役員 理財センタ長 大上 高充
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地
【電話番号】	京都（075）344－7070
【事務連絡者氏名】	執行役員 理財センタ長 大上 高充
【縦覧に供する場所】	オムロン株式会社東京事業所 (東京都港区港南2丁目3番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	762,985	627,190	524,694	617,825	619,461
法人税等、持分法投資損益控除前当期純利益 (△純損失) (百万円)	64,166	△39,133	10,195	41,693	33,547
当社株主に帰属する当期純利益 (△純損失) (百万円)	42,383	△29,172	3,518	26,782	16,389
包括利益 (△損失) (百万円)	17,759	△62,147	11,710	13,381	14,139
株主資本 (百万円)	368,502	298,411	306,327	312,753	320,840
総資産額 (百万円)	617,367	538,280	532,254	562,790	537,323
1株当たり株主資本 (円)	1,662.32	1,355.41	1,391.41	1,421.03	1,457.51
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (△純損失) (円)	185.89	△132.15	15.98	121.66	74.46
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	185.84	—	15.98	121.66	74.46
株主資本比率 (%)	59.7	55.4	57.5	55.6	59.7
株主資本利益率 (%)	11.3	△8.7	1.2	8.7	5.2
株価収益率 (倍)	11.0	△8.8	135.8	19.2	23.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	68,996	31,408	42,759	41,956	31,946
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△36,681	△40,628	△18,584	△20,210	△26,486
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△34,481	21,867	△20,358	3,333	△33,492
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	40,624	46,631	51,726	74,735	45,257
従業員数 (人)	35,426	32,583	36,299	35,684	35,992
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	332,292	267,092	221,367	236,305	203,587
経常利益 (△損失) (百万円)	38,581	△7,395	16,073	14,129	16,073
当期純利益 (△純損失) (百万円)	31,563	△19,526	22,788	6,636	8,728
資本金 (百万円)	64,100	64,100	64,100	64,100	64,100
発行済株式総数 (千株)	239,121	239,121	239,121	239,121	239,121
純資産額 (百万円)	236,016	197,413	221,363	221,914	224,245
総資産額 (百万円)	382,260	360,732	371,743	397,073	363,992
1株当たり純資産額 (円)	1,063.68	895.24	1,003.93	1,006.74	1,017.88
1株当たり当期純利益 (△純損失) (円)	138.40	△88.43	103.49	30.14	39.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	138.37	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	42.00	25.00	17.00	30.00	28.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(17.00)	(18.00)	(7.00)	(14.00)	(14.00)
自己資本比率 (%)	61.7	54.7	59.5	55.8	61.6
自己資本利益率 (%)	13.22	△9.02	10.89	3.00	3.91
株価収益率 (倍)	14.8	△13.1	21.0	77.6	44.9
配当性向 (%)	30.3	△28.3	16.4	99.5	70.6
従業員数 (人)	4,953	5,016	5,133	4,768	4,245

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成している。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 提出会社の経営指標等における第71期の1株当たり配当額42円 (うち1株当たり中間配当額17円) には、創業75周年記念配当5円を含んでいる。

2【沿革】

昭和8年5月	立石一真が大阪市都島区東野田に立石電機製作所を創業。 レントゲン写真撮影用タイマの製造を開始（創業年月日昭和8年5月10日）。
11年7月	大阪市西淀川区野里町に工場を新設、移転。
20年6月	京都市右京区花園土堂町に工場を移転。
23年5月	資本金200万円の株式会社に改組。商号を「立石電機株式会社」に変更（設立年月日昭和23年5月19日）。
30年1月	販売部門・研究部門を各々分離独立、立石電機販売㈱・㈱立石電機研究所を設立。 プロデューサ・システム（分権制による独立専門工場方式）を創案し、その第一号として㈱西京電機製作所を設立（計9社の生産子会社を順次設立）。
34年1月	商標を「OMRON」と制定。
2月	㈱立石電機研究所を吸収合併。
35年10月	京都府長岡町（現長岡京市）に中央研究所を竣工。
37年4月	京都証券取引所および大阪証券取引所市場第二部に上場。
39年10月	㈱立石電機草津製作所他の生産子会社を㈱西京電機立石製作所に吸収合併。
40年4月	立石電機販売㈱および㈱西京電機立石製作所を吸収合併。
8月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え上場。
41年9月	東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部（平成21年11月9日上場廃止）に上場。
42年3月	世界初 無人駅システムが阪急北千里駅で稼働。
43年11月	英文社名を「OMRON TATEISI ELECTRONICS CO.」に決定。
47年2月	オムロン太陽㈱を設立。
51年10月	大阪証券取引所の特定銘柄に指定。
60年3月	オムロン京都太陽㈱を設立。
61年4月	京都府綾部市に綾部工場を竣工。 アメリカに北米地域統轄会社（OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.）を設立。
63年4月	東京支社（東京都港区）を東京本社に昇格（二本社制に移行）。
9月	オランダに欧州地域統轄会社（OMRON EUROPE B.V.）を設立。
10月	シンガポールにアジア・パシフィック地域統轄会社（OMRON ASIA PACIFIC PTE.LTD.）を設立。
平成2年1月	社名を「オムロン株式会社」に変更。
3年4月	本社事務所を京都市下京区に移転。
5年4月	中国で初めての独資生産会社オムロン（大連）有限公司が稼働開始。
6年5月	中国に地域統轄会社（OMRON（CHINA）CO.,LTD.）を設立。
11年4月	事業部制を廃止し、カンパニー制を導入。
12年8月	本店および本社事務所を複合機能拠点である「オムロン京都センタービル」（京都市下京区）に移転。
14年4月	中華圏の地域統轄会社（OMRON（CHINA）CO.,LTD.）を中国事業拡大の拠点としての中国本社に変更。 6月 中国に電子部品の生産会社オムロン電子部品（深圳）有限公司が稼働開始。
15年4月	リレー事業部門とオムロン熊本㈱を経営統合しオムロンリレーアンドデバイス㈱を設立。
5月	グローバルR&D協創戦略の中核拠点として京都府相楽郡（現木津川市）に「京阪奈イノベーションセンタ」を開設。
7月	ヘルスケア事業を分社しオムロンヘルスケア㈱を設立。
8月	1単元の株式の数を1000株から100株に変更。
16年9月	北京北大方正集团公司と社会システム事業分野で提携。
10月	BITRON INDUSTRIE S.P.A（現OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS ITALY S.R.L）を子会社化。 共同新設分割によりATM（現金自動預払機）等の情報機器事業を日立オムロンターミナルソリューションズ㈱へ承継。 アミューズメント機器事業の子会社オムロンアミューズメント㈱を設立。
17年6月	医療機関向け生体計測技術を保有するコーリンメディカルテクノロジー㈱（現オムロンコーリン㈱）を子会社化。
12月	中国に車載電装部品の生産会社オムロン（広州）汽車電子有限公司が稼働開始。
18年5月	オムロングループ新企業理念を制定。

- 6月 セーフティ技術を保有するSCIENTIFIC TECHNOLOGIES INC. (現OMRON SCIENTIFIC TECHNOLOGIES INC.)を子会社化。
中国に制御機器システムのグローバル中核拠点オムロン(上海)有限公司が稼働開始。
- 8月 中小型液晶用バックライト技術を保有するバイオニア精密㈱ (現オムロンプレジジョンテクノロジー㈱) を子会社化。
- 19年3月 CMOS型半導体技術を保有する野洲セミコンダクター㈱の半導体事業用資産を譲受。
- 5月 レーザ微細加工技術を保有するレーザーフロントテクノロジー㈱ (現オムロンレーザーフロント㈱) を子会社化。
- 6月 中国に研究拠点「オムロン上海R&D協創センタ」を開設。
- 7月 本店に隣接する展示施設および研修施設「オムロン京都センタービル啓真館」を開設。
- 20年7月 オムロンセミコンダクターズ㈱を吸収合併。
- 21年3月 緊急対策・構造改革を実施。
- 9月 事業セグメントEMC (エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネスカンパニー) を新設。
- 22年4月 スイッチ事業を分社し、オムロンスイッチアンドデバイス㈱を設立。
- 5月 車載電装部品事業を分社し、オムロンオートモーティブエレクトロニクス㈱を設立。
- 22年11月 社会システム事業の子会社オムロンソーシアルソリューションズ㈱を設立。
- 23年1月 港区虎ノ門と品川区大崎にある事業拠点を品川フロントビル (港区港南) へ移転統合し、東京事業所として順次業務を開始。
- 6月 家庭向け省エネ支援サービス事業分野で西日本電信電話㈱と合弁会社を設立。
- 10月 京都府向日市にオムロンヘルスケア㈱の研究開発拠点および本社を開設。
- 24年1月 インド地域本社(OMRON MANAGEMENT CENTER OF INDIA)を設立。
中国のパワーラッチングリレーメーカーである「上海貝斯特電器制造有限公司 (BST社)」を子会社化。

3【事業の内容】

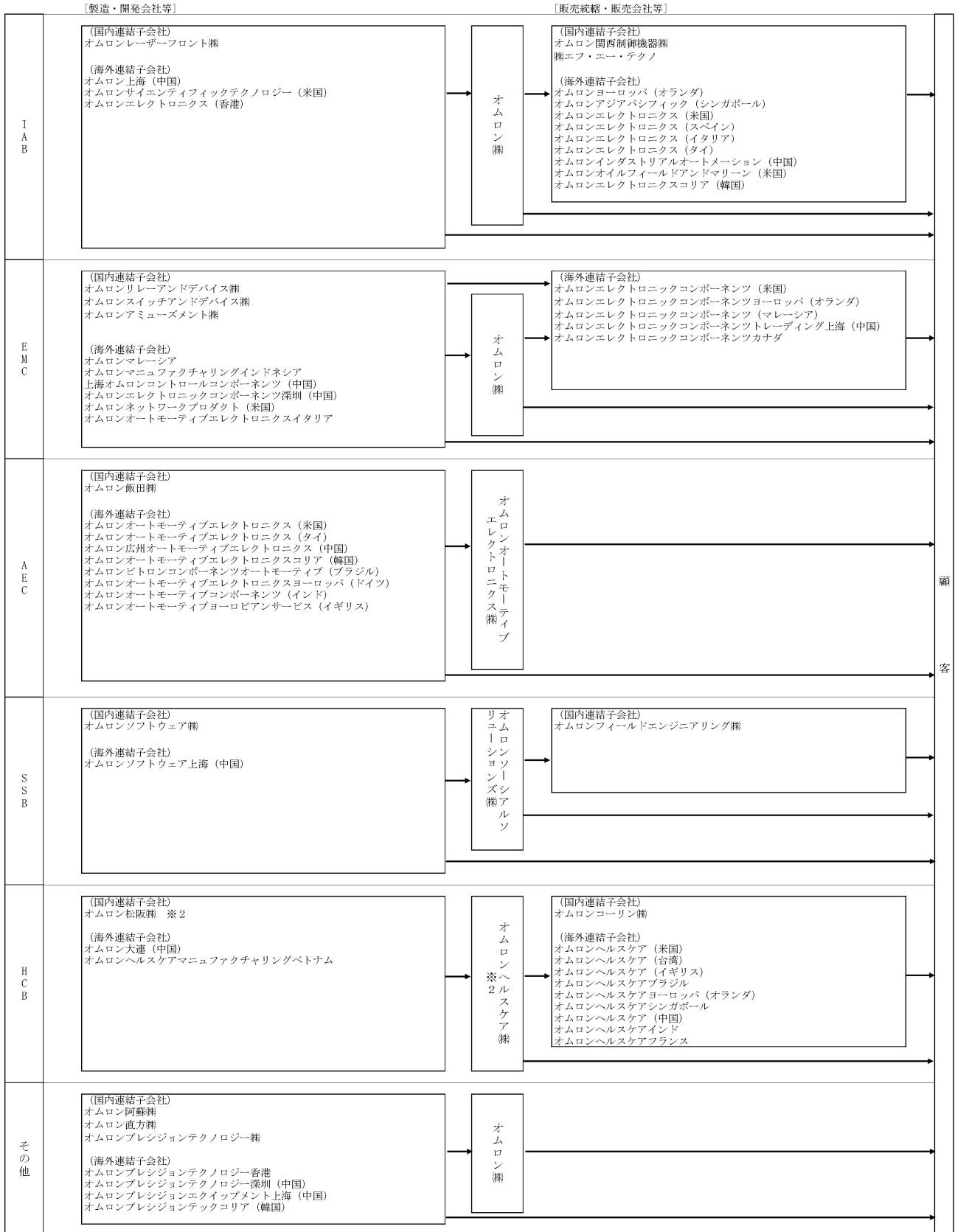
当社グループは、当社および子会社153社（国内40社、海外113社）、関連会社12社（国内9社、海外3社）により構成（平成24年3月31日現在）されており、電気機械器具、電子応用機械器具、精密機械器具、医療用機械器具、およびその他の一般機械器具の製造・販売およびこれらに付帯する業務を中心とした事業を営んでいるが、その製品の範囲は産業用制御機器コンポーネントの全分野およびシステム機器、さらには生活・公共関連の機器・システムへと広範囲に及んでいる。

各事業セグメントの主な製品・サービス、および主な関係会社は次のとおりである。

セグメント名および主な製品	主な関係会社				
	日本(40社)	米州(24社)	欧州(38社)	中華圏(27社)	東南アジア他(24社)
(IAB) プログラマブルコントローラ モーションコントロール機器 センサ機器 検査装置 セーフティ用機器 レーザー微細加工装置 制御専用機器	オムロン関西制御機器株式会社 エフ・イー・テクノ オムロンレーザーフロン ト株式会社	オムロンエレクトロニクス(米国) オムロンオイルフィールドアンドマリナー(米国) オムロンサイエンティフィックテクノロジー(米国)	オムロンヨーロッパ(オランダ) オムロンエレクトロニクス(スペイン) オムロンエレクトロニクス(イタリア)	オムロン上海(中国) オムロンインダストリアルオートメーション(中国) オムロンエレクトロニクス(香港)	オムロンアジアパシフィック(シンガポール) オムロンエレクトロニクス(韓国) オムロンエレクトロニクス(タイ)
(EMC) リレー スイッチ コネクタ アミューズメント機器用部品・ユニット 業務民生用センサ 複写機・プリンタ向け部品 モバイル機器搭載部品 顔認識ソフトウェア	オムロンリレーアンドデバイス株式会社 オムロンスイッチアンドデバイス株式会社 オムロンアミューズメント株式会社	オムロンエレクトロニクスコンポーネンツ(米国) オムロンネットワークプロダクト(米国) オムロンエレクトロニクスコンポーネンツカナダ	オムロンエレクトロニクスコンポーネンツヨーロッパ(オランダ) オムロンオートモティブエレクトロニクスイタリア	上海オムロンコントロールコンポーネンツ(中国) オムロンエレクトロニクスコンポーネンツ深圳(中国) オムロンエレクトロニクスコンポーネンツトレーディング上海(中国)	オムロンマレーシア オムロンマニファクチャリングインドネシア オムロンエレクトロニクスコンポーネンツ(マレーシア)
(AEC) 電動パワーステアリングコントロール パッシブエントリーブッシュエンジンスタートシステム キーレスエントリーシステムなどの無線機器 多機能コントローラ パワーウィンドウスイッチや各種車載用スイッチ	オムロンオートモティブエレクトロニクス株式会社 オムロン飯田株式会社	オムロンオートモティブエレクトロニクス(米国) オムロンビトロンコンポーネンツオートモティブ(ブラジル)	オムロンオートモティブエレクトロニクスヨーロッパ(ドイツ) オムロンオートモティブヨーロッパサービス(イギリス)	オムロン広州オートモティブエレクトロニクス(中国)	オムロンオートモティブエレクトロニクス(韓国) オムロンオートモティブエレクトロニクス(タイ) オムロンオートモティブコンポーネンツ(インド)
(S S B) 駅務システム 交通管理・道路管理システム カード決済サービス 安心・安全ソリューション 環境ソリューション	オムロンソーシャルソリューションズ株式会社 オムロンソフトウェア株式会社 オムロンフィールドエンジニアリング株式会社			オムロンソフトウェア上海(中国)	
(H C B) 電子血圧計 電子体温計 体重組成計 電子歩数計・活動量計 電動歯ブラシ 血糖計 生体情報モニタ 血圧監視装置 ネブライザ 心電計 動脈硬化検査装置 内臓脂肪計	オムロンヘルスケア株式会社 オムロン松阪株式会社 オムロンコーリン株式会社	オムロンヘルスケア(米国) オムロンヘルスケアブラジル	オムロンヘルスケアヨーロッパ(オランダ) オムロンヘルスケア(イギリス) オムロンヘルスケアフランス	オムロン大連(中国) オムロンヘルスケア(中国) オムロンヘルスケア(台湾)	オムロンヘルスケアマニファクチャリングベトナム オムロンヘルスケアシンガポール オムロンヘルスケアインド
(その他) ソーラーパワーコンディショナ エネルギーマネジメント用機器および省エネサービス 産業用組み込みコンピュータ 無停電電源装置 電子機器の開発・生産受託サービス 中小型液晶モジュール用のLEDバックライトユニット 光学関連部品 MEMSフローセンサ MEMSサーマルセンサ MEMS圧力センサ	オムロン阿蘇株式会社 オムロン直方株式会社 オムロンプレジジョンテクノロジー株式会社			オムロンプレジジョンテクノロジー深圳(中国) オムロンプレジジョンテクノロジー香港 オムロンプレジジョンエキップメント上海(中国)	オムロンプレジジョンテック(韓国)

(事業系統図)

当グループにおける主要な関係会社は、概ね次の図のとおり位置づけにある。なお、事業系統図内の矢印は、製品およびサービスの流れを示している。



(注) ※1 IABはインダストリアルオートメーションビジネス、EMCはエレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス、AECはオートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス、SSBはソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス、HCBはヘルスケアビジネスの略称である。
 ※2 オムロンヘルスケア(株)は平成24年4月、子会社であったオムロン松阪(株)を吸収合併している。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	セグメント名 ※1	議決権に対する 所有割合			関係内容				
					直接 (%)	間接 (%)	計 (%)	役員の兼任		貸付金	営業上の取引等	
								当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社)												
オムロン飯田(株)	長野県 飯田市	150	車載電装機器部 品の製造	AEC		100.0	100.0		1			—
オムロンスイッチア ンドデバイス(株) ※2	岡山市 中区	300	電子機器部品の 製造	EMC	100.0		100.0		2			当社製品の製 造・開発
オムロンアミューズ メント(株)	愛知県 一宮市	300	電子機器部品の 製造・販売	EMC	100.0		100.0		2			—
オムロンフィールド エンジニアリング(株)	東京都 目黒区	360	電気機器の保守 サービス	SSB		100.0	100.0		1			当社製品のメン テナンス
オムロンリレーア ンドデバイス(株) ※2	熊本県 山鹿市	300	電子機器部品の 製造	EMC	100.0		100.0		2			当社製品の製 造・開発
オムロンレーザーフ ロント(株)	相模原市 中央区	1,508	レーザ加工装置 の製造・販売	IAB	95.0		95.0		4	有		—
オムロン松阪(株) ※6	三重県 松阪市	300	健康医療機器の 製造	HCB		100.0	100.0					—
オムロン阿蘇(株) ※2	熊本県 阿蘇市	200	制御機器の製造	他	100.0		100.0		3			当社製品の製造
オムロンプレシジョン テクノロジー(株)	埼玉県 鶴ヶ島市	448	バックライトな どの販売・開発	他	100.0		100.0		2	有		—
オムロンヘルスケア (株) ※6	京都府 向日市	5,021	健康医療機器・ サービスの開 発・販売等	HCB	100.0		100.0		3			—
オムロンコーリン(株)	東京都 文京区	300	医療機器の販売	HCB		99.9	99.9					—
オムロンオートモー ティブエレクトロニ クス(株)	愛知県 小牧市	5,000	車載電装機器部 品の開発・販売	AEC	100.0		100.0		4	有		—
オムロンソーシアル ソリューションズ(株)	東京都 港区	5,000	鉄道・道路交通 向けシステムの 製造・販売等	SSB	100.0		100.0		3			—
オムロン関西制御機 器(株)	大阪市 北区	310	制御機器の販売	IAB	100.0		100.0		3	有		当社製品の販売
(株)エフ・エー・テク ノ	東京都 台東区	490	制御機器の販売	IAB	100.0		100.0		3	有		当社製品の販売
OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.	アメリカ イリノイ	6,890千 US.\$	米州地域の関係 会社の統轄管理	他	100.0		100.0		2			—
OMRON ELECTRONICS LLC	アメリカ イリノイ	9,015千 US.\$	制御機器の販売	IAB		100.0	100.0					当社製品の販売
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS LLC	アメリカ イリノイ	3,987千 US.\$	電子機器部品事 業の営業統轄管 理および販売	EMC		100.0	100.0		3			当社製品の販売
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS, INC.	アメリカ ミシガン	1,004千 US.\$	車載電装機器部 品の製造・販売	AEC		100.0	100.0			有		—
OMRON HEALTHCARE, INC.	アメリカ イリノイ	200千 US.\$	健康医療機器の 販売	HCB		100.0	100.0					—
OMRON SCIENTIFIC TECHNOLOGIES INC.	アメリカ カルフォル ニア	10千 US.\$	制御機器の販 売・製造・開発	IAB		100.0	100.0		2			当社製品の製造

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	セグメント名 ※1	議決権に対する 所有割合			関係内容				
					直接 (%)	間接 (%)	計 (%)	役員の兼任		貸付金	営業上の取引等	
								当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社)												
OMRON EUROPE B. V.	オランダ ホッフドルフ	16,883千 EUR	欧州地域関係会社の統轄管理および欧州地域制御機器事業の統轄管理	他	100.0		100.0		3			当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS IBERIA S. A.	スペイン マドリッド	750千 EUR	制御機器の販売	IAB		100.0	100.0					—
OMRON ELECTRONICS S. P. A.	イタリア ミラノ	5,000千 EUR	制御機器の販売	IAB		100.0	100.0		1			—
OMRON ELECTRONICS LTD	イギリス ミルトンキー ンズ	2,500千 STG. £	制御機器の販売	IAB		100.0	100.0		1			当社製品の販売
OMRON MANUFACTURING OF THE NETHERLANDS B. V.	オランダ デンボッシュ	9,756千 EUR	制御機器の製造	IAB		100.0	100.0		1			—
OMRON HEALTHCARE EUROPE B. V.	オランダ ホッフドルフ	1,000千 EUR	健康医療機器の販売、欧州健康機器事業の統轄管理	HCB		100.0	100.0					—
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS EUROPE B. V.	オランダ ホッフドルフ	1,000千 EUR	電子機器部品事業の営業統轄管理・販売	EMC		100.0	100.0		2			当社製品の販売
OMRON ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	23,465 千 US. \$	東南アジア地域関係会社の統轄管理および制御機器の販売	他	100.0		100.0		2			当社製品の販売
OMRON (CHINA) CO., LTD ※2	中国 北京	1,469百万 RMB. ¥	中国地域事業の統轄管理	他	100.0		100.0		3	有		—
OMRON DALIAN CO., LTD.	中国 大連	151,721千 RMB. ¥	健康医療機器の製造	HCB		100.0	100.0					—
OMRON (SHANGHAI) CO., LTD. ※2	中国 上海	550,289千 RMB. ¥	制御機器の製造・販売・開発	IAB		100.0	100.0		5	有		当社製品の製造・販売・開発
OMRON INDUSTRIAL AUTOMATION (CHINA) CO., LTD.	中国 上海	56,067千 RMB. ¥	貿易会社	IAB		100.0	100.0		6			当社製品の販売
OMRON (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE ELECTRONICS CO., LTD	中国 広州	282,373千 RMB. ¥	車載電装機器の製造	AEC		100.0	100.0					—
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS (HONGKONG) LTD.	中国 香港	23,862千 US. \$	電子機器部品の製造・販売	EMC	100.0		100.0		3			当社製品の販売
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS (SHENZHEN) LTD.	中国 深圳	276,564千 RMB. ¥	電子機器部品の製造	EMC		100.0	100.0		3			当社製品の製造
その他117社												

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	セグメント名 ※1	議決権に対する 所有割合			関係内容			
					直接 (%)	間接 (%)	計 (%)	役員の兼任		貸付金	営業上の取引等
								当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(持分法適用関連会社) 日立オムロンターミナルソリューションズ(株) その他11社	東京都品川区	8,500	ATM等の情報機器他の企画、開発、設計、製造、販売、サービス	他	45.0		45.0		2		-

(注) ※1 IABはインダストリアルオートメーションビジネス、EMCはエレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス、AECはオートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス、SSBはソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス、HCBはヘルスケアビジネス、他は環境事業推進本部、電子機器事業本部、マイクロデバイス事業推進本部、バックライト事業および技術・知財本部等の本社機能の略称であり、主たる事業内容に基づくセグメントを記載している。

※2 特定子会社である。

※3 上記連結子会社中に、有価証券報告書または有価証券届出書の提出会社はない。

※4 上記連結子会社中に、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）が連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はない。

※5 上記関係会社中に、重要な債務超過の状況にある会社はない。

※6 オムロンヘルスケア(株)は平成24年4月、子会社であったオムロン松阪(株)を吸収合併している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
インダストリアルオートメーションビジネス	9,242
エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス	10,176
オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	3,487
ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス	2,659
ヘルスケアビジネス	3,997
その他	4,900
全社（共通）	1,531
合計	35,992

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）である。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
4,245	41.0	15.0	7,608

（注）1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）である。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

3 前期末と比べて従業員数が523名減少しているが、この減少の主な理由は、当期の第1四半期において、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスの社会システム事業をオムロンソーシャルソリューションズ株式会社に吸収分割したことによるものである。

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
インダストリアルオートメーションビジネス	2,449
エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス	440
オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	—
ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス	—
ヘルスケアビジネス	—
その他	486
全社（共通）	870
合計	4,245

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）である。

(3) 労働組合の状況

平成24年3月31日現在

名称	オムロン関連労働組合協議会 (全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会)
結成年月	昭和53年4月
組合員数(人)	8,579

なお、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における経済情勢は、国内においては、2011年3月に発生した東日本大震災により企業の生産活動や個人消費が落ち込むなか、一部で回復のきざしが見られるものの総じて厳しい状況が続いた。海外においては、新興国での成長はあったが、中国の金融引締め政策、米国での失業率の高止まり、欧州の金融不安に加え、10月にはタイ洪水も発生し、世界的な減速感が強まった。

当社グループでは、東日本大震災発生直後から6月までの約3ヶ月を緊急対策期間と位置づけ、お客様への供給責任を果たすことを優先し、震災による社会的影響を最小限にとどめることができた。さらに、緊急対策期間終了後もグローバルな部品調達や商品生産の優先順位付けなどを行い、有事の製品供給体制を構築した。

また、新経営体制のもと、7月に新たな長期ビジョン「Value Generation 2020」（以下、VG2020）を公表した。当社グループは「隆々と成長する真のグローバル企業」を目指し、その初年度の5つの取組みとして、①IA事業（工場自動化制御機器事業など）の最強化、②アジアを中心とした新興国の積極開拓、③省エネルギー、創エネルギーを中心とした環境事業への注力、④商品構成の改善や変動費削減による収益構造改革、⑤人財のグローバル化加速と風土改革をスタートした。

当社グループの当期の売上高は、円高による影響を大きく受けたものの、新興国への展開や新商品の投入などの施策が貢献し、6,194億61百万円（前期比0.3%増）となった。また、当期の利益については、円高や原材料高などの影響により営業利益（※）は401億36百万円（前期比16.4%減）となった。また、法人税等、持分法投資損益控除前当期純利益は335億47百万円（前期比19.5%減）、当社株主に帰属する当期純利益は163億89百万円（前期比38.8%減）となった。

なお、当期における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ79.3円（前期比6.5円の円高）、110.3円（前期比3.2円の円高）となった。

（※）「営業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「試験研究開発費」を控除したものを表示している。

事業の種類別セグメントの業績については、次のとおりである。

① インダストリアルオートメーションビジネス

国内においては、東日本大震災の影響を受けて、全社グループ一丸となりお客様への商品供給を最優先に取組んだ結果、お客様の在庫確保の動きとも相まって第1四半期の売上高は大きく増加した。第2四半期以降は在庫調整の影響や半導体・電子部品業界の設備投資需要が弱含んだものの、震災復興やタイ洪水復旧需要による自動車・工作機業界の堅調な設備投資に支えられ、通期の売上高は前期比で横ばいとなった。

海外においては、欧州では円高や金融不安、中国では金融引締め政策など外部要因による影響を受けたものの売上高は前期比で横ばいとなり、米州では昨今の原油高を反映して石油・ガス関連事業に対する制御機器の売上高が大きく増加した。アジアではタイ洪水復旧需要増により売上高は底堅く推移し、海外全体では前期比で横ばいとなった。

この結果、当セグメント合計の当期の売上高は、2,768億円89百万円（前期比0.4%減）（うち外部顧客に対する売上高は、2,708億35百万円（前期比0.4%減））、セグメント利益は333億28百万円（前期比12.8%減）となった。

② エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス

国内においては、自動車業界やアミューズメント業界は東日本大震災の影響から早期に回復し、復興需要により民生業界向けの一部商品も堅調に推移したため、第1四半期での震災影響を補い、売上高は前期比で横ばいとなった。

海外においては、中国での金融引締め政策や欧州金融不安による景気減速などの影響により、民生業界向け商品の在庫調整が継続したが、自動車業界向け商品やモバイル機器搭載商品などが好調に推移し、売上高は堅調に推移した。

この結果、当セグメント合計の当期の売上高は、1,360億82百万円（前期比1.5%減）（うち外部顧客に対する売上高は、830億2百万円（前期比2.2%増））、セグメント利益は72億40百万円（前期比39.2%減）となった。

③ オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

国内においては、上期は東日本大震災により主要顧客における自動車生産の減少の影響を受けたが、下期は各社の生産復旧にともなって需要が回復した。また、タイ洪水による電子部品等の調達問題が自動車業界全体および当セグメントの売上高にも影響を及ぼしたが、その後部品調達の目処がつくにつれて、市場も回復し、売上高は堅調に推移した。

海外においては、日系自動車メーカーを中心に震災やタイ洪水による一時的な自動車生産減少の影響を受けたが、好調な海外自動車メーカーや新興国市場の成長が寄与し、売上高は前期比で横ばいとなった。

この結果、当セグメント合計の当期の売上高は、853億23百万円（前期比0.7%増）（うち外部顧客に対する売上高は、850億27百万円（前期比0.9%増））、セグメント利益は26億91百万円（前期比35.3%減）となった。

④ ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス

駅務システム事業では、景気低迷による鉄道事業者の投資抑制傾向の継続および東日本大震災の影響による機器更新等の投資先送りがあり、遠隔監視システムを軸にした安心・安全ソリューション事業が拡大したものの、売上高は大きく減少した。交通管理・道路管理システム事業では、国内景気の低迷と震災影響を主因にお客様の投資抑制傾向が強く、震災復興需要があったものの、売上高は低調に推移した。環境ソリューション事業では、省エネ・創エネ・蓄エネ事業の立上げが進んだ。関連メンテナンス事業では、太陽光発電関連商品の需要増と関連施工工事の大幅拡大により、売上高は引き続き好調に推移した。

この結果、当セグメント合計の当期の売上高は、611億80百万円（前期比10.7%減）（うち外部顧客に対する売上高は、572億0百万円（前期比10.4%減））、セグメント利益は98百万円（前期比94.1%減）となった。

⑤ ヘルスケアビジネス

国内においては、上期を中心に東日本大震災の影響を受けたものの、活動量計・体組成計・体温計など家庭向け健康機器の新商品の販売が好調に推移し市場シェアは拡大した。設備投資を抑制する傾向が続く医療機関向け機器では、当期に発売した世界初の内臓脂肪計の販売が順調に推移したが、主力の生体情報モニタの販売は伸び悩み、国内全体の売上高は前期比で横ばいとなった。

海外においては、新興国を中心に当社健康機器商品の需要は高まっており、円高の影響を受けた米州を除く各エリアで好調に推移した。

この結果、当セグメント合計の当期の売上高は、625億15百万円（前期比3.0%増）（うち外部顧客に対する売上高は、624億46百万円（前期比3.0%増））、セグメント利益は29億18百万円（前期比28.4%減）となった。

⑥ その他

その他のセグメントは、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当している。

環境事業推進本部は、東日本大震災後の政府・電力会社からの省電力要請を受け、使用電力量の見える化システムなどによる省エネコンポ・サービス事業が拡大した。また、太陽光発電が代替電力対策のひとつとして注目される中、新商品の積極的な投入により、ソーラーパワーコンディショナ（創エネ事業）の販売量が増加し、売上高は好調に推移した。

電子機器事業本部は、震災によるお客様の投資計画等の変更および抑制により、産業用組み込みコンピュータ、電子機器の開発・生産受託サービスの販売は低調に推移したものの、電力供給不安に対する無停電電源装置の需要は増加傾向を維持したため売上高は前期比で横ばいとなった。

マイクロデバイス事業推進本部では、半導体生産受託の需要減や民生向けおよび産業用向けカスタムICの需要減があり、売上高は低調に推移した。

バックライト事業は、スマートフォンの需要増加により、売上高は堅調に推移した。

この結果、当セグメント合計の当期の売上高は、689億52百万円（前期比3.4%増）（うち外部顧客に対する売上高は、535億35百万円（前期比7.8%増））、セグメント損失は35億53百万円（前期は46億59百万円の損失）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ294億78百万円減少し、452億57百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分控除前当期純利益163億52百万円に加え、受取手形及び売掛金の増加、たな卸資産の増加などの調整により319億46百万円の収入（前期比100億10百万円の収入減）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、拠点拡大や生産設備などへの投資実行により264億86百万円の支出（前期比62億76百万円の支出増）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払により、334億92百万円の支出（前期比368億25百万円の支出増）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比増減（％）
インダストリアルオートメーションビジネス	210,595	△3.1
エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス	129,146	0.5
オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	85,874	1.8
ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス	23,014	△24.4
ヘルスケアビジネス	61,480	△2.0
その他	58,544	12.4
合計	568,653	△1.2

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 上記中には外部仕入先等よりの仕入商品を含んでいる。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比増減 （％）	受注残高 （百万円）	前期比増減 （％）
インダストリアルオートメーション ビジネス	270,972	△1.3	21,942	△7.6
エレクトロニック&メカニカル コンポーネンツビジネス	79,161	3.5	10,185	△17.5
オートモーティブエレクトロニック コンポーネンツビジネス	87,725	△2.5	5,966	20.8
ソーシャルシステムズ・ソリューション &サービス・ビジネス	59,039	△7.3	3,141	127.9
ヘルスケアビジネス	63,146	4.2	3,736	23.1
その他	60,408	8.5	5,633	7.5
合計	620,451	△0.1	50,603	△0.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比増減（％）
インダストリアルオートメーションビジネス	270,835	△0.4
エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス	83,002	2.2
オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	85,027	0.9
ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス	57,200	△10.4
ヘルスケアビジネス	62,446	3.0
その他	53,535	7.8
消去調整他	7,416	17.5
合計	619,461	0.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、相手先別販売実績については記載を省略している。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4 その他の販売実績は、環境事業推進本部、電子機器事業本部、マイクロデバイス事業推進本部、バックライト事業の販売実績である。

5 消去調整他の販売実績は、オペレーティング・セグメントに該当しない子会社などが含まれる。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、2011年7月に、2011年度より2020年度に向けた長期ビジョン「Value Generation 2020」（以下、VG2020）を策定、公表している。VG2020では10年間で2つのステージに分け、最初の3年間の「GLOBE STAGE」では「グローバルでの収益・成長構造づくり」を目標とし、その後の7年間の「EARTH STAGE」では「新たな価値創出による成長」を目標としている。

VG2020の初年度である当期は、欧州での金融不安や円高の進行、更に天災の影響など、日本を含めた世界経済環境の大きな変化を受け、売上高は前期比で微増、利益は減少となった。依然として経営環境には不透明感が残る中、当社グループの対処すべき課題は、第一に売上高の成長の拡大、第二に収益構造の改革、第三に外部変動要因等のリスクへの対応と考えている。

第一の課題の売上高の成長に関しては、GLOBE STAGE での取組みの加速、すなわちIA事業への注力と強化、新興国での売上高の拡大、新規事業特に環境関連事業への注力により、中長期的に安定した成長を確保していく。これらによりGLOBE STAGE最終年度には売上高7,000億円前後を目指していく。

第二の課題の収益構造の改革では、具体的な施策として、①IA強化による商品構成比率の改善、②省材料技術などによる変動費の削減、③中国・アジアでの生産性向上、④その他のコストダウンに積極的に取り組む。これら施策により、GLOBE STAGE最終年度には売上総利益率39%を目指す。

第三の課題である外部変動要因等のリスクに対しては、為替リスクへの対応など外部環境変化に強い構造を作ること施策のひとつとして取組んでいく。具体的には、海外生産拡大や現地調達率の向上により為替バランスの改善を図る。また、災害時も社会、お客様および当社グループへの悪影響を最小化すべく事業継続計画（BCP）の整備をするなどグローバルリスクマネジメント強化に取り組んでいく。

来期も景気の回復は緩慢であり、引き続き厳しい経済環境が継続することが予想される。しかし、新興国が世界経済を牽引する傾向や環境に対するニーズの高まりといった大局的な流れは変わっておらず、むしろ加速するとみている。

よって来期以降、GLOBE STAGE の5つの取組みである、①IA事業（工場自動化用制御機器事業など）の最強化、②アジアを中心とした新興国の積極開拓、③省エネルギー、創エネルギーを中心とした環境事業への注力、④商品構成の改善や変動費削減による収益構造改革、⑤人財のグローバル化加速と風土改革を変更することなく加速することで、中長期的な「成長構造」と環境変化に左右されない強固な「収益構造」を構築し、経営体質の強化を行っていく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあり、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月22日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループは、工場自動化用制御機器の販売、家電・通信用電子部品事業、自動車用電子部品事業、社会システム事業、および健康・医療機器事業を主力事業としており、当社グループの製品の需要は、これらの市場における経済状況の影響を受ける。したがって、国内外における当社グループの関連市場の景気後退は、当社グループの製品の需要を縮小させ、結果として当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 国際的な事業活動に伴うリスクについて

当社グループは、海外市場においても生産や販売などの事業活動を積極的に展開している。海外各国の文化的・宗教的な違い、政情不安や経済動向の不確実性、現地取引先との関係構築や売掛金回収などの商慣習の違い、特有の法制度や投資規制、税制変更、安全保障貿易上の問題、労働力不足や労使関係問題、テロ、戦争、その他の政治情勢を要因とする社会的混乱といった障害に直面する可能性がある。

こうした様々な海外におけるリスクは、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 為替変動

当社グループはアジア・中国を中心とした新興国での売上拡大を目指すなど、海外における事業を強化しており、116社の海外関係会社を有している。当連結会計年度における連結売上高の海外売上高比率は52.2%となっており、今後とも生産のシフトなど海外事業比率は高まると想定している。当社グループは、為替リスクに対して、外貨建て輸出入取引のバランスを図るなどによる為替ヘッジに努めているが、為替変動の動向によっては、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 製品の欠陥

当社グループは「品質第一」を基本によりよい製品・サービスを提供していくことで、「顧客満足の最大化」を目指している。品質については、ISO規格認定された品質システムを構築し、それに従った各種商品の開発・製造を行っている。さらに、品質チェック体制の整備を図り、品質監査を行うなどグループをあげてすべての商品・サービスの品質向上を継続的に努めている。

しかし、顧客の使用環境の変化による不具合の発生も含めて、すべての製品で欠陥がなくリコールが発生しないという保証は、難しくなってきている。

国内では、消費者庁の設置等の環境変化から、より消費者保護に配慮した対応が必要である。さらに、海外においても品質に対する関心が高まっている。このため、大規模なリコールや賠償責任保険のみで補償しきれない製品欠陥の発生は、多額のロスが発生させ、さらに、当社の信頼性やブランド力の低下により売上減少といった当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループは、欧州で平成18年7月施行のR o H S 指令にもとづき、使用禁止物質を含まない「環境を保証した製品」の実現として、部材の規制化学物質含有調査や使用禁止物質を含まない部材の採用を進めている。平成21年からは、R E A C H 規則にそった含有物質伝達対応を進めている。しかし、規制対象物質の頻繁な変化に起因する管理の複雑さが発生し、変更点の漏れなどでの指令違反の可能性もある。

(5) 研究開発活動

当社グループは、技術の育成・強化を目的に中長期的視野に立った技術戦略を定め研究開発を実行している。自社の強み、競争力の源泉として「センシング&コントロール」を位置付け、主力事業である制御機器および電子部品事業に重点的に研究開発費を割当て、製品開発およびものづくり技術の強化を実施している。その結果、売上高に占める試験研究開発費の比率は、約7%で推移している。

当社グループでは、市場ニーズに応える新商品開発に注力し研究開発活動に取り組んでいるが、研究開発計画の遅れや技術対応力が不足して、研究開発から期待された成果が得られない可能性がある。また、研究開発から生じる製品が市場において期待された成果が得られない可能性がある。これらの場合、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 情報漏洩

当社グループは、事業上の重要情報および事業の過程で入手した個人情報や取引先等の秘密情報を保有している。当社グループでは、社内情報システムへの外部からの侵入や当該情報の盗難・紛失などを通じて第三者が不正流用することを防ぐため、情報の取り扱いに関する管理の強化や社員の情報リテラシーをさらに高める対策を講じている。しかしながら、想定しているセキュリティレベルを超えた技術による社内情報システムへの侵入など、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩することにより、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 特許権その他知的財産権に係るリスクについて

当社グループは、研究開発および設計に当たっては、公知技術・他社技術の調査を実施している。しかしながら、当社グループの事業分野・製品分野に非常に多くの知的財産権が存在するとともに日々新しい知的財産権が生まれているため、特定の製品または部品について第三者との係争が発生する可能性があり、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性もある。

当社グループの知的財産に関する問題解決の手段として権利行使を行う場合には、権利行使の相手先からの対抗手段などとして、第三者との係争が発生する可能性がある。

当社グループは、職務発明補償制度の整備、発明表彰制度の整備等、発明に対する適切な対応を取っている。しかしながら、発明者（退職者含む）との間で発明の対価について係争が発生する可能性がある。

当社グループは、他社製品と差別化できる技術・ノウハウを蓄積してきた。しかし、中国をはじめとする特定の地域では、模倣品の製造・販売方法が年々巧妙になるなど、当社グループの技術・ノウハウを完全に保護することが困難な状況である。当社グループでは知的財産の保護活動を戦略的に推進しているが、第三者が当社グループブランドを盗用した品質の悪い模倣品を市場に流出することで、当社グループ製品に対する信頼、当社グループのブランドイメージが損なわれ、当社グループの経営活動に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、従来からブランド管理に注力しており、近年海外にて増加している「OMRON」と類似したドメインネームの使用に対して、適時・適切な対処を行っている。しかし、不正なドメインネームの登録について、その全てを把握し対処するのは難しいため、同一または類似のドメインネームを使われることで、当社グループの信頼を損ねるような商行為がなされる危険性がある。

(8) 自然災害等

当社グループは、東海・東南海地震や首都圏直下地震などの大規模な地震をはじめとする自然災害や火災、および、世界的な流行が懸念される新型インフルエンザの発生などを想定し、必要とされる安全対策や事業継続・早期復旧のための対策などの取組みを進めている。しかしながら、当社グループの拠点および取引先は、日本国内のみならずグローバルに展開しており、自然災害・火災などが発生した場合のリスクすべてを回避することは困難であり、また、予期しない規模で発生した場合には、生産・事業活動の縮小なども懸念され、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 原材料等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループの製造事業にとって十分な品質の原材料、部品等をタイムリー且つ必要数入手する事が不可欠であり、当社グループは、信頼のおける仕入先を選定している。

しかしながら、以下のような供給問題が生じた場合において仕入先の変更・追加や他の部品への変更が困難な場合は、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性がある。

- ・予期できない自然災害や事故等の影響によりサプライチェーンに大きな悪影響を及ぼした場合
- ・仕入先の経営状態悪化により供給量が減少または中断した場合
- ・市場で需要が増加した場合

また当社グループと仕入先は契約によりその供給価格を決定しているが、新興国における需要拡大や投資資金の流入などにより、石油化学製品、鉄鋼、銀、銅及びレアアースなどの原材料価格高騰が製品原価に影響を与えることがある。

原材料や部品によっては特定の仕入先しか供給できないものもあり、この場合には当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。

(10) 環境法規制等

当社グループは気候変動、大気汚染、水質汚染、有害物質、廃棄物、商品リサイクル、土壌や地下水の汚染などに関する種々の環境関連法規制の適用を受けている。このような環境関連法規制は現在の当社グループの事業活動だけでなく、過去の事業活動や買収などで他社から引き継いだ事業の過去の活動にも適用される可能性がある。将来の環境法の遵守や環境改善取組みの強化などにより、環境に関連する費用負担が当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

当社グループは、技術の育成・強化を目的に中長期的視野に立った技術戦略を定め研究開発を実行している。自社の強み、コアコンピタンスとして「センシング&コントロール」を位置付け、これを技術戦略の核として、全社的観点から当社のコーポレート研究所である技術本部が基盤的な技術開発を担い、各事業部門がその応用技術開発や商品開発を実施している。

主力事業である制御機器および電子部品事業に重点的に研究開発費を割当て、製品開発およびものづくり技術の強化を実施している。また、今後の成長事業であるヘルスケアおよび環境事業分野に対する研究開発にも積極的に取り組んでいる。

当期の取り組みとしては、それら工場の自動化事業を中心とした既存事業の成長と、環境事業やネットヘルスケア事業を中心とした新規事業領域の成長を実現する画像センシング、知識情報処理、制御技術、パワーエレクトロニクス技術などの高度化を進めた。

また、高いレベルの研究開発を迅速に実行することを目的に、当社保有技術の積極的な公開と社外の技術パートナーとの連携をグローバルに展開する仕組みを整備・実行してきた。

特に中国においては、オムロンセンシング&コントロール研究所（上海）有限公司を拠点として協創（※）の加速を図っている。

グループ全体の研究開発に関する費用の総額は、第74期は413億0百万円、第75期は420億89百万円である。なお、研究開発費については、技術本部などで行っている基礎研究費用など44億75百万円が含まれている。

（※）通常の共同研究開発とは異なり、コンセプト立案など研究開発の上流段階より互いの知恵を持ち寄り、新たな価値を創造する取り組み。

各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は、次のとおりである。

(1) インダストリアルオートメーションビジネス

当セグメントは、製造業の生産現場における機械設備の生産性向上、製品品質の向上、製造現場の安全化や省エネ化ニーズに対応し、センシング技術・コントロール技術・ネットワーク技術・各種生産技術を開発して、新商品を創出している。

機械設備の生産性向上と製品品質の向上に関し、機械制御を構成する制御機器の高速高精度化および制御機器間を高速につなぐEtherCATネットワークの共通化、PLCプログラミング言語の国際規格IEC61131準拠、制御機器群の一元的な統合管理を実現し、以上をSysmacオートメーションプラットフォームとして開発実用化、マシンオートメーションコントローラ「NJ5シリーズ」や視覚センサ「FQ-Mシリーズ」、ツールソフト「Sysmac Studio」などを商品化した。また、製造現場の安全確保や省エネ化については、生産性向上との両立を追求し、簡単に設置できるセーフティセンサや、装置やラインを止めずに消費電力を簡単に計測できる簡易電力モニタを開発した。汎用センサや温度調節器などの産機コンポ群についてもローコスト化と使い易さを追求し、ラインナップを拡充した。

このほか、精密化が進む顧客の現場課題解決として、ファイバレーザ技術のコアに精密印字を可能にするレーザマーカや微細チップ抵抗の抵抗値を調節するレーザトリマ、光波・画像技術をもとに環境変動に強く高精度計測可能な新測定原理を実用化し、変位センサや基板実装検査装置に搭載した。

当セグメントに係る研究開発費は、143億76百万円である。

(2) エレクトロニクス&メカニカルコンポーネンツビジネス

当セグメントは、リレー、スイッチ、コネクタを中心としたエレクトロメカニカルコンポ商品有し、高度なものづくり技術を強みにお客様のニーズに応える新製品開発に注力している。携帯電話に搭載されるバッテリーコネクタでは、電気メッキの方法で形成した微細電鍍コンタクトを採用し、プレス加工技術では実現できなかった端子の自由形状、超小型化と優れた特性を実現したコネクタの量産を開始した。電鍍は、電気メッキの方法で製品となる厚さの金属層をマスター（母型）に成長させ、これをマスターから剥離して製品の形状を創る独自の技術であり、今後は高機能小型モバイル機器に加えて、検査治具や検査装置の検査接触子などへの展開を進めていく。

スイッチでは、ソレノイドを内蔵し、手動に加えて外部信号によって接点のオフ動作が可能なりモートリセット機能を有する業界最小クラスのロッカースイッチを開発した。本スイッチは、OA機器やAV機器などの主電源スイッチが主な用途で、機器の待機電力をゼロにして省エネに貢献する。

当セグメントに係る研究開発費は、65億49百万円である。

(3) オートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネス

当セグメントは、車の安全性やセキュリティ性を高める分野として、自動車の窓やドア、ワゴン車などの後部扉であるテールゲートの自動開閉時に乗員の安全性を確保するためのモータ制御技術、快適性や燃費向上に貢献する分野としては、ステアリング操舵力をアシストする電動パワーステアリングコントロール技術、および利便性を向上する分野としてキー操作不要でドアの開閉やエンジン始動認証を行うシステムの開発および新製品を創出している。また、環境負荷低減に貢献する小型化、軽量化、省エネ化や電気自動車用電源監視制御技術など、次世代商品のコアとなる研究開発を進め、商品価値のさらなる向上を目指している。

当セグメントに係る研究開発費は、66億1百万円である。

(4) ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス

駅務システム事業では、次世代の駅の安心・安全に貢献する商品として、利用者の安全を確保するための遠隔監視システムや人検知センサ、カメラシステムの開発を行っている。

交通管理・道路管理システム事業では、道路の安心・安全に貢献する商品として、高速道路向け人・車両検知センサや安全運転支援システムを開発した。また、センシングにより老朽化した構造物の劣化診断を行う研究開発を進めている。SenSeekと名付けた我々としてのソーシャルセンサネットワークについて、魅力あるセンサプラットフォームを構築するべく技術調査や市場分析・顧客ニーズ調査を進めている。

当セグメントに係る研究開発費は、21億80百万円である。

(5) ヘルスケアビジネス

当セグメントは、マーケティング部門と研究開発部門が一体の組織として機能しており、真のユーザーニーズの把握・創出と研究開発のより一層のスピードアップを推進している。研究開発の目指すところは、一人ひとりの健康ですこやかな生活の実現に向け、「循環器系疾患や糖尿病などの生活習慣病領域」、「喘息やCOPDなどの呼吸器系疾患領域」および「ライトスポーツやダイエットなどの健康増進領域」の3つの事業領域において新しい価値を提供する新商品を創出することにある。当期の主な成果は、X線被爆なしに内臓脂肪を計測する世界初の内臓脂肪計、血圧や体温などの測定データを電子カルテに自動転送する日本発のスポットチェックモニタ、一日の目標活動カロリーの達成度合いがわかる活動量計・女性の健やかな美しさを支える女性向け活動量計、音と光で検温終了をお知らせする電子体温計、約10秒のスピード検温を実現した婦人用体温計、スリム・フラットなガラス仕様の体重組成計、ぐっすり睡眠をサポートする睡眠計・寝つきと目覚めを管理して体内時計を整えるねむり時間計、ITを活用した個人の健康管理をサポートするWellnessLINKの各種アプリケーションサービスの拡充、および事業者向けの健康管理サービス等が挙げられる。

当セグメントに係る研究開発費は、50億81百万円である。

(6) その他

その他のセグメントは、主として新規事業の探索・育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域であり、環境事業、電子機器事業、マイクロデバイス事業、バックライト事業が含まれる。

環境事業では、当社独自の複数台単独運転検出技術（AICOT技術）を搭載する、太陽光発電用パワコン（3機種）を開発し販売を開始した。また、電力発電量・消費量の見える化センサーの商品開発、および太陽光発電の異常・故障検知や蓄電制御の技術開発に取り組んでいる。

マイクロデバイス事業では、半導体技術をベースにした温度や気流および圧力などの環境や健康に関わる超小型センサデバイスをもとに、成長し続けるセンサネットワーク社会に適応するセンサを創出し、社会の発展に貢献している。

バックライト事業では、採用アプリケーションの拡大・拡販を図るために、MSI工法を用いた超薄型バックライトの生産技術的成熟、およびその更なる薄型化・大型化・高輝度化・高品位化を推し進める。

当セグメントに係る研究開発費は、28億27百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成している。連結財務諸表の作成にあたり、期末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示および報告対象期間の収益・費用の金額に影響を与える様々な見積りや仮定を用いており、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

前期と比較して、売上高が16億36百万円増の6,194億61百万円となった。主な要因は、円高による影響を大きく受けたものの、新興国への展開や新商品の投入などの施策が貢献したことによるものである。なお、当期における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ79.3円（前期比6.5円の円高）、110.3円（前期比3.2円の円高）であった。

② 損益状況

売上原価は、原材料高などの影響を受け前期と比較して1.4%増となった。また、売上原価率は63.2%と前期と比較して0.7ポイント上昇した。

販売費及び一般管理費は、前期と比較して2.3%増となった。

試験研究開発費は、前期と比較して1.9%増となり、売上高に対する比率は前期から0.1ポイント増加し6.8%となった。

その他費用－純額－は、65億89百万円の損失となり、のれんの減損を実行したことによる影響などを受け前期と比較して2億45百万円の損失の増加となった。

法人税等は、当期において、法人税率引下げに関連する法律が成立したことに伴う繰延税金資産の取崩しが53億46百万円生じている。

以上の結果、法人税等、持分法投資損益控除前当期純利益は前期の416億93百万円に対して、81億46百万円減少し335億47百万円となり、当社株主に帰属する当期純利益は前期の267億82百万円に対して、103億93百万円減少し163億89百万円となった。

株主資本利益率（ROE）は前期の8.7%に対して5.2%、投下資本利益率（ROIC）は前期の9.3%に対して6.9%となった。

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期の121.66円に対して、74.46円となった。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当期の資産の部においては、前期末に比べ主に現預金および繰延税金資産の減少により、254億67百万円減少し、5,373億23百万円となった。

また、負債の部においては、主に短期債務や退職給付引当金の減少により、334億95百万円減少し、2,156億43百万円となった。

株主資本は、前期末に比べて80億87百万円増加して、3,208億40百万円となった。

以上の結果、株主資本比率は前期末の55.6%から59.7%へ4.1ポイント増加し、デットエクイティレシオは、前期末の0.80から0.67となった。期末発行済株式数に基づく1株当たり株主資本は、前期末の1,421円03銭から、1,457円51銭となった。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載している。

(6) 経営戦略の現状と今後の見通しについて

2011年7月にスタートさせたVG2020では10年間で2つのステージに分け、最初の3年間の「GLOBE STAGE」では「グローバルでの収益・成長構造づくり」を目標とする。その後の7年間の「EARTH STAGE」では「新たな価値創出による成長」を目標とし、2020年度の定量的なゴールとして売上高1兆円以上、営業利益率15%を設定している。

GLOBE STAGEでは、その目標の達成に向けて5つの取組みを行っている。1番目は「IA事業（工場自動化用制御機器事業など）の最強化」である。当社グループの原点であるオートメーションビジネスに注力し、新興国を中心として増大するグローバル需要への対応により売上高の拡大をしつつ高い収益性の確立を図る。2番目は「新興国での売上高拡大」である。中華圏をはじめとした急成長する新興国でのニーズを確実にとらえていくために「新興国向け商品ラインアップの拡大」「新興国での販売機能強化・ブランド力の向上」を図り、売上高を拡大していく。3番目は「環境事業への注力」である。オムロンの競争力の源泉であるセンシング&コントロール技術により、地球規模で必要とされている環境関連のソーシャルニーズを創造していく。さらに4番目、5番目の施策として「収益構造改革」と「グローバルの人財強化」に取り組んでいる。また、GLOBE STAGEでは、メーカーとしての根底にあるものづくりを重視し、当社グループの基盤であるセンシング&コントロールの技術を更に深化させることでIAおよび環境事業ならびに新興国を中心に積極的な投資を実行していく。

以上の取組みにより、GLOBE STAGE最終年度には、売上高7,000億円前後、売上総利益率39%、営業利益率9%を目指す。

(7) 経営者の問題意識と次期の見通しについて

次期の経済環境の見通しは、震災からの復興需要や欧州金融不安の後退から、緩やかな回復を見込む。日本においては、東日本大震災やタイ洪水のマイナス影響が減少することに加え、災害からの復旧・復興需要も想定される。しかしながら、輸出の回復にはなお時間がかかると見ており、景気の回復は引き続き緩やかなものにとどまると予想している。

海外においては、中国、アジア等を中心とした新興国において2011年度からの回復が見込まれるが、特に中国の事業環境は、金融引締め緩和も徐々に効果が現れ夏場以降の回復を見込んでいる。一方、米国景気は、個人消費など最終需要は力強さに欠け低成長の継続が見込まれるものの、自動車をはじめとする製造業の復調に支えられ回復を見込んでいる。さらに、欧州では金融不安に対する緊縮財政が継続し、景気回復の遅れが見込まれる。結果として海外全般では、上期の回復は引き続き緩やかなものにとどまり、下期に本格的な回復を予想している。

このような環境のなか、当社グループでは2011年7月にスタートさせたVG2020の2年目として、2012年度の方針を、「Accelerate VG2020、“競争能力強化”による高成長構造と高収益構造の実現」としている。実行プランとして「『制御』と『品揃え』のNo.1戦略によるIA事業の最強化」、「アジア・中国を中心とした、新興国での売上拡大」、「強いビジネスモデルの構築による、環境事業の売上拡大」を重点的に加速し、全事業セグメントでの増収増益を目指す。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、将来の競争力強化を目的に、新興国エリアでの設備投資や製造拠点における生産性の向上、生産力増強のための設備投資を積極的に実施した。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資は総額283億41百万円（無形固定資産、長期前払費用への投資を含む）となった。

インダストリアルオートメーションビジネスについては、生産設備の増強を中心に37億58百万円の設備投資を実施した。

エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネスについては、生産設備の増強を中心に99億8百万円の設備投資を実施した。

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスについては、生産設備の増強を中心に51億96百万円の設備投資を実施した。

ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスについては、生産設備の更新を中心に8億56百万円の設備投資を実施した。

ヘルスケアビジネスについては、新拠点のための建物の購入や、生産設備の更新により37億52百万円の設備投資を実施した。

その他および全社については、ITシステムの更新などを中心に48億71百万円の設備投資を実施した。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。なお、帳簿価額は、提出会社又は子会社の財務諸表におけるものを記載している。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	リース 資産	その他		計
草津事業所 (滋賀県草津市)	インダストリアルオートメーションビジネス ソーシャルシステム ズ・ソリューション& サービス・ビジネス	制御機器の生産設備	2,817 (69)	4,183	260	535	288	8,083	1,132
綾部事業所 (京都府綾部市)	インダストリアルオートメーションビジネス	制御機器の生産設備	1,417 (163)	1,425	48	387	58	3,335	321
野洲事業所 (滋賀県野洲市)	エレクトロニック&メ カニカルコンポーネン ツビジネス その他	電子部品の生産設備	1,408 (42)	5,413	190	364	72	7,447	387
京都事業所 (本社) (京都市下京区)	全社	全社管理業務用設備	—	416	4	41	229	690	619
京阪奈イノベーション センター (京都府木津川市)	全社	新技術・新製品の開発、 特許・技術情報関連施設	3,789 (72)	4,606	185	30	90	8,700	263
東京事業所および 販売部門 (東京都港区他)	全社	販売・管理業務用施設	—	583	89	162	440	1,274	1,230
岡山事業所 (岡山市中区)	全社	管理業務用施設	633 (46)	2,127	3	80	27	2,870	148
三島事業所 (静岡県三島市)	インダストリアルオートメーションビジネス	制御機器の販売支援・ 管理業務用施設	1,500 (34)	1,669	19	84	35	3,307	145
啓真館 (京都市下京区)	全社	教育・研修施設	718 (1)	498	—	—	4	1,220	—
厚生施設等 (静岡県御殿場市 他)	全社	保養所、寮、 その他の施設	1,400 (86)	2,889	1	16	317	4,623	—

- (注) 1 帳簿価額のうちその他は、金型および建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
2 帳簿価額のうち土地は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日公布法律第94号)の適用による再評価後の金額である。
3 帳簿価額のうち土地の面積については、自社所有分を()で記載している。
4 セグメントの名称は、主要な事業セグメントを記載している。
5 従業員数は就業人員数である。
6 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借期間	年間賃借料 (百万円)
京都事業所 (本社) (京都市下京区)	全社	建物	平成33年3月まで	1,080
東京事業所 (東京都港区)	全社	建物	平成27年12月まで	1,209

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
オムロン飯田㈱	(長野県飯田市)	オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	車載電装機器の生産設備	948 (78)	2,112	1,138	188	4,386	329
オムロン直方㈱	(福岡県直方市)	その他	各種モジュールの生産設備	141 (111)	456	104	5	706	152
オムロンスイッチアンドデバイス㈱	(岡山市中区)	エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス	電子機器部品の生産設備	733 (78)	1,024	1,710	543	4,010	510
オムロンアミューズメント㈱	(愛知県一宮市)	エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス	電子機器部品の生産設備	155 (18)	745	304	42	1,246	228
オムロンフィールドエンジニアリング㈱	(東京都目黒区)	ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス	電気機器の設計・修理・技術指導用設備	778 (21)	446	474	-	1,698	1,246
オムロン山陽㈱	(岡山県赤磐市)	エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス	電子機器部品の生産設備	33 (45)	177	209	74	493	93
オムロンリレーアンドデバイス㈱	(熊本県山鹿市)	エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス	電子機器部品の生産設備	1,037 (214)	1,976	3,167	1,559	7,739	906
オムロンレーザーフロント㈱	(相模原市中央区)	インダストリアルオートメーションビジネス	レーザ及びレーザ加工装置の生産設備	-	2	134	1	137	159
オムロン松阪㈱	(三重県松阪市)	ヘルスケアビジネス	健康機器の生産設備	327 (24)	336	163	133	959	115
オムロン阿蘇㈱	(熊本県阿蘇市)	その他	制御機器の生産設備	58 (60)	145	356	106	665	137
オムロンプレジジョンテクノロジー㈱	(埼玉県鶴ヶ島市)	その他	バックライトの生産設備	428 (17)	662	309	1	1,400	247
オムロンヘルスケア㈱	(京都府向日市)	ヘルスケアビジネス	健康機器の研究・開発ならびに販売・管理業務用施設	1,867 (10)	3,613	264	53	5,797	439
オムロンコーリン㈱	(東京都文京区)	ヘルスケアビジネス	医療機器の販売施設	48 (1)	15	111	-	174	156
オムロンソフトウェア㈱	(京都市下京区)	ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス	ソフトウェアの開発施設	-	80	69	247	396	418
オムロンオートモーティブエレクトロニクス㈱	(愛知県小牧市)	オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	車載電装機器の研究・開発ならびに販売・管理業務用施設	505 (13)	4	118	0	627	339
オムロンソーシャルソリューションズ㈱	(東京都港区)	ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス	鉄道・道路交通向けシステムの生産設備	-	69	376	90	535	539

(注) 1 帳簿価額のうちその他は、金型および建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2 帳簿価額のうち土地の面積については、自社所有分を()で記載している。

3 現在休止中の主要な設備はない。

4 セグメントの名称は、主要な事業セグメントを記載している。

5 従業員数は就業人員数である。

6 オムロンヘルスケア㈱は平成24年4月、子会社であったオムロン松阪㈱を吸収合併している。

7 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借期間	年間賃借料 (百万円)
オムロン住倉ロジステ ィック(株) 西部流通センタ (大阪府摂津市)	全社	建物	平成24年12月まで	199

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.	(アメリカ イリノイ)	全社	北米地域の関係会社の統轄管理用設備	100 (77)	440	27	-	567	33
OMRON ELECTRONICS LLC	(アメリカ イリノイ)	インダストリアルオートメーションビジネス	制御機器の販売設備	121 (23)	446	46	8	621	192
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS, INC.	(アメリカ ミシガン)	オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	車載電装機器の生産設備	-	89	765	246	1,100	609
OMRON FINANCE CANADA, INC.	(カナダ オンタリオ)	全社	グループ会社に対する賃貸用不動産	292 (24)	80	-	-	372	-
OMRON EUROPE B.V. および欧州地域のインダストリアルオートメーションビジネスカンパニー販売会社と製造会社	(オランダ ホッフドルフ他)	インダストリアルオートメーションビジネス	欧州地域の統轄管理用、欧州地域制御機器事業の統轄管理用および販売・生産設備	805 (54) [15]	2,395	398	23	3,621	1,391
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS ITALY S.R.L	(イタリア ラツィオ)	エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス	車載電装機器の販売・生産設備	-	14	397	37	448	124
OMRON MALAYSIA SDN. BHD.	(マレーシア ペタリングジャヤ)	エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス	電子機器部品の生産設備	25 (47)	554	703	119	1,401	574
P. T. OMRON MANUFACTURING OF INDONESIA	(インドネシア プカシ)	エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス	電子機器部品の生産設備	303 (71) [5]	185	281	95	864	1,881
OMRON (CHINA) CO., LTD.	(中国 北京)	全社	グループ会社に対する賃貸用不動産	-	947	17	-	964	161
OMRON (SHANGHAI) CO., LTD.	(中国 上海)	インダストリアルオートメーションビジネス	制御機器の生産設備	- [54]	2,041	1,909	532	4,482	2,307
OMRON INDUSTRIAL AUTOMATION (CHINA) CO., LTD.	(中国 上海)	インダストリアルオートメーションビジネス	制御機器の販売設備	-	66	325	17	408	700
OMRON (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE ELECTRONICS CO., LTD.	(中国 広州)	オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	車載電装機器の生産設備	- [41]	1,529	860	712	3,101	1,048
OMRON PRECISION TECHNOLOGY (SUZHOU) CO., LTD.	(中国 蘇州)	その他	電子部品の生産設備	- [30]	598	970	381	1,949	1,311
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS (SHENZHEN) LTD.	(中国 深圳)	エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス	電子機器部品の生産設備	- [124]	624	4,223	961	5,808	4,563
OMRON DALIAN CO., LTD.	(中国 大連)	ヘルスケアビジネス	健康機器の生産設備	- [57]	821	555	190	1,566	2,391
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS KOREA, CO. LTD.	(韓国 ソウル)	オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	車載電装機器の販売・生産設備	202 (32)	1,398	616	290	2,506	459
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS CO., LTD.	(タイ アユタヤ)	オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	車載電装機器の販売・生産設備	214 (37)	804	65	743	1,826	330
OMRON HEALTHCARE MANUFACTURING VIETNAM CO., LTD.	(ベトナム ビンズン)	ヘルスケアビジネス	健康機器の生産設備	- [38]	180	48	341	569	310

- (注) 1 帳簿価額のうちその他は、金型および建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
2 帳簿価額のうち土地の面積については、自社所有分を()、賃借分を[]でそれぞれ記載している。
3 現在休止中の主要な設備はない。
4 セグメントの名称は、主要な事業セグメントを記載している。
5 従業員数は就業人員数である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の計画は次のとおりである。

(1) 新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	総額 (百万円) ※1	既支払額 (百万円) ※1	資金調達 方法	着工年月	完成予定年月	新設による 増加能力
SHANGHAI OMRON CONTROL COMPONENTS CO., LTD.	中国 上海	エレクトロニク &メカニカル コンポーネンツ ビジネス	土地およ び生産建 屋新築 ※2	3,830	3,143	自己資金	平成23年6月	平成24年7月	200%増加

(注) ※1 金額には消費税等を含まない。

※2 当該設備の新設計画は第74期以前に記載した計画と同一の案件である。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	487,000,000
計	487,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	239,121,372	239,121,372	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所 (フランクフルト証券取引 所には、預託証券の形式 による上場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式。 単元株式数 100株
計	239,121,372	239,121,372	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりである。

株主総会および取締役会の決議日（平成19年6月21日）		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数（個）	2,370（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 （株）	237,000（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり3,432（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額（円）	発行価格 3,432 資本組入額 2,088	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役または執行役員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとする。

3 新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が割当日の前日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使、単元未満株主の単元未満株式売渡請求に基づく自己株式の譲渡および株式交換による自己株式の移転の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 (注)	△10,000	239,121	—	64,100	—	88,771

(注) 自己株式の消却による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	95	38	355	389	11	27,525	28,414	—
所有株式数 (単元)	6,728	749,445	19,818	135,758	899,579	34	576,582	2,387,944	326,972
所有株式数の 割合 (%)	0.28	31.38	0.83	5.69	37.67	0.00	24.15	100.00	—

(注) 1 期末日(平成24年3月31日)現在における株主名簿中の自己株式残高18,988,099株のうち、189,880単元は「個人その他」の欄に、99株は「単元未満株式の状況」に含めている。

2 上記、「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	15,200	6.35
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,234	4.27
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,077	3.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,713	3.22
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	7,069	2.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	5,501	2.30
オムロン従業員持株会	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番 地	4,385	1.83
アールービーシー デクシア イン ベスター サービスーズ トラス ト, ロンドン レンディング アカ ウント (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	71 Queen Victoria Street, London, EC4V 4DE, United Kingdom (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	4,200	1.75
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,996	1.67
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,750	1.56
計	—	71,125	29.69

(注) 1 当社は、自己株式18,988千株（発行済株式総数に対する割合7.94%）を保有しているが、上記大株主から除外している。

2 ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから提出された平成24年4月5日付の大量保有報告書により、平成24年3月30日現在で当社株式22,272千株（発行済株式総数に対する割合9.31%）を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数を確認できていない。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,988,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 9,100	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 219,797,300	2,197,973	同上
単元未満株式	普通株式 326,972	—	同上
発行済株式総数	239,121,372	—	—
総株主の議決権	—	2,197,973	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」および「議決権の数」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株および2個含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) オムロン株式会社	京都市下京区塩小路通堀川 東入南不動堂町801番地	18,988,000	—	18,988,000	7.94
(相互保有株式) SKソリューション株式会社	福岡市博多区博多駅中央街 1-1 新幹線博多ビル7 階	9,100	—	9,100	0.00
計	—	18,997,100	—	18,997,100	7.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用している。当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

<平成19年6月21日決議分>

決議年月日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、執行役員24名 ※1 当社子会社の取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	237,000 ※2
新株予約権の行使時の払込金額	(2) 新株予約権等の状況に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) ※1 社外取締役は除く。

※2 当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,098	9,869,752
当期間における取得自己株式	130	211,647

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	903	2,121,403	26	61,048
その他 (新株予約権の権利行使)	—	—	—	—
保有自己株式数	18,988,099	—	18,988,203	—

(注) 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡しおよび保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を最重要課題のひとつと捉え、株主の皆様への利益配分に関しては、次の基本方針を適用する。

- ① 「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保する。
- ② 成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金については、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく。
- ③ 毎年の配当金については、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよるが、連結業績ならびに株主資本利益率（ROE）および配当性向を乗じた株主資本配当率（DOE）などを勘案し、安定的、継続的な株主還元の充実を図っていく。具体的には最低20%の配当性向を維持するとともに、DOE 2%を当面の目標として、利益還元を努める。
- ④ 長期にわたり留保された余剰資金については、今後とも自己株式の買入れなどにより機動的に株主の皆様へ還元していく。

この方針に基づき当期の期末配当金については1株当たり14円とする。なお、中間配当(1株当たり14円)と合わせ、年間配当金は1株当たり28円となる。

次期の配当金については、未定とする。

- (注) ① 当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としている。
- ② 剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。
- ③ 当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。
- ④ 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月27日 取締役会決議	3,082	14.00
平成24年6月21日 定時株主総会決議	3,082	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,510	2,385	2,215	2,418	2,357
最低(円)	1,950	940	1,132	1,749	1,381

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	1,863	1,715	1,786	1,691	1,830	1,925
最低(円)	1,381	1,547	1,506	1,484	1,501	1,667

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株) (注)7
取締役 会長	—	作田 久男	昭和19年9月6日	昭和43年4月 当社入社 平成7年6月 取締役に就任 平成11年6月 取締役退任 執行役員常務、経営戦略室長に就任 平成13年6月 執行役員専務、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー社長に就任 平成15年6月 代表取締役社長に就任 平成23年6月 代表取締役会長に就任 平成24年6月 取締役会長に就任 (現任)	(注) 5	81
取締役 副会長	—	立石 文雄	昭和24年7月6日	昭和50年8月 当社入社 平成9年6月 取締役に就任 平成11年6月 取締役退任、執行役員常務に就任 平成13年6月 グループ戦略室長に就任 平成15年6月 執行役員副社長、インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー社長に就任 平成20年6月 取締役副会長に就任 (現任)	(注) 5	1,251
代表取締役 社長	—	山田 義仁	昭和36年11月30日	昭和59年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員、オムロンヘルスケア株式会社代表取締役社長に就任 平成22年3月 グループ戦略室長に就任 平成22年6月 執行役員常務に就任 平成23年6月 代表取締役社長に就任 (現任)	(注) 5	14
代表取締役 副社長	—	森下 義信	昭和24年9月22日	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員、インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー センシング機器統轄事業部長に就任 平成18年6月 執行役員常務に就任 平成20年3月 インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー社長に就任 平成20年6月 執行役員専務に就任 平成23年6月 取締役副社長に就任 平成24年6月 代表取締役副社長に就任 (現任)	(注) 5	24
専務 取締役	—	作宮 明夫	昭和27年9月10日	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員、オムロン一宮株式会社 (現オムロンアミューズメント株式会社) 代表取締役社長に就任 平成21年3月 エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー社長に就任 平成22年6月 執行役員常務に就任 平成23年6月 専務取締役に就任 (現任)	(注) 5	17
社外 取締役	—	富山 和彦	昭和35年4月15日	昭和60年4月 株式会社ポストンコンサルティンググループ入社 昭和61年4月 株式会社コーポレートディレクション設立 平成5年3月 同社 取締役に就任 平成12年4月 同社 専務取締役に就任 平成13年4月 同社 代表取締役社長に就任 平成15年4月 株式会社産業再生機構 代表取締役専務兼業務執行最高責任者に就任 平成19年4月 株式会社経営共創基盤 代表取締役CEOに就任 (現任) 平成19年6月 当社 取締役に就任 (現任)	(注) 5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
社外取締役	—	桜井 正光	昭和17年1月8日	昭和41年4月 株式会社リコー入社 昭和59年5月 RICOH UK PRODUCTS LTD. 取締役社長に就任 平成4年6月 株式会社リコー 取締役に就任 平成5年4月 RICOH EUROPE B.V. 取締役社長に就任 平成6年6月 株式会社リコー 常務取締役に就任 平成8年4月 同社 代表取締役社長に就任 平成17年6月 同社 代表取締役社長執行役員に就任 平成19年4月 同社 代表取締役会長執行役員に就任 平成20年6月 当社 取締役に就任 (現任) 平成23年4月 株式会社リコー 取締役会長執行役員に就任 (現任)	(注) 5	—
常勤監査役	—	湯川 莊一	昭和24年4月20日	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 執行役員常務に就任 平成15年6月 執行役員専務、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー社長に就任 平成21年6月 常勤監査役に就任 (現任)	(注) 3	22
常勤監査役	—	川島 時夫	昭和34年1月22日	昭和57年4月 株式会社三菱銀行 (現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成20年9月 同社 ドイツ総支配人兼デュッセルドルフ支店長に就任 平成23年4月 同社 退社 平成23年4月 当社 入社 平成23年6月 当社 常勤監査役に就任 (現任)	(注) 4	0
社外監査役	—	千森 秀郎	昭和29年5月24日	昭和58年4月 弁護士登録・大阪弁護士会所属 平成14年5月 弁護士法人 三宅法律事務所 代表社員 弁護士 (現任) 平成14年6月 当社 監査役に就任 (現任)	(注) 3	5
社外監査役	—	長友 英資	昭和23年7月7日	昭和46年4月 東京証券取引所入所 平成13年11月 株式会社東京証券取引所 執行役員に就任 平成15年6月 同社 常務取締役に就任 平成19年6月 同社 顧問に就任 平成19年10月 株式会社ENアソシエイツ 代表取締役に就任 (現任) 平成20年6月 当社 監査役に就任 (現任)	(注) 6	2
計						1,421

- (注) 1 取締役 富山和彦および桜井正光は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
2 監査役 千森秀郎および長友英資は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
3 任期は、72期に係る定時株主総会終結の時から76期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 任期は、74期に係る定時株主総会終結の時から78期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 任期は、75期に係る定時株主総会終結の時から76期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 任期は、75期に係る定時株主総会終結の時から79期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 上記所有株式数には、オムロン役員持株会名義の実質所有株式数が含まれている。なお、平成24年6月分の持株会による取得株式数については、提出日(平成24年6月22日)現在確認ができないため、平成24年5月31日現在の実質所有株式数を記載している。
8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
渡辺 徹	昭和41年2月2日	平成5年4月 大阪弁護士会 弁護士登録・北浜法律事務所入所 平成10年1月 北浜法律事務所 (現北浜法律事務所・外国法共同事業) パートナーに就任 (現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスの目的は、ステークホルダーの支持を得て、企業の永続的な成長を実現するために、企業競争力の強化を図るとともに、そのことを証明することが出来る仕組み（監視システム）を構築し、機能させることである。また、全てのステークホルダーの期待に連鎖する目標として、「企業価値の長期的最大化」を経営目標とし、効率的で競争力のある経営を実現するために「最適な経営体制の構築」と「適正な企業運営」を行うとともに、そのことを証明する「経営・監視のしくみ」を充実していく。さらに、社外取締役を委員長とするコーポレート・ガバナンス委員会を取締役会の諮問委員会として設置し、当社におけるコーポレート・ガバナンスの継続的な充実と、経営の公正性・透明性をより高めている。

① コーポレート・ガバナンスの体制

1. コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社は監査役会を設置しており、取締役会と監査役会により業務執行の監視・監督を行っている。監査役制度は、現体制のもとでその機能を果たしていると判断している。また、当社は経営監視機能を強化するため、経営監視と事業執行を分離している。

取締役会は、取締役7名で構成しており、経営目標・経営戦略など重要な事業執行戦略を決定するとともに、事業執行（代表取締役）を監視している。取締役会議長は取締役会長が行い、執行を兼務せずステークホルダーの代表として執行監視を行っている。なお、社外取締役の専従スタッフは配置していないが、「取締役室」「グローバル戦略本部」のスタッフが適宜対応している。

監査役会は、監査役4名で構成しており、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監視を行っている。なお、社外監査役の専従スタッフは配置していないが、「監査役室」のスタッフが適宜対応している。

取締役会の中に、「人事諮問委員会」「社長指名諮問委員会」「報酬諮問委員会」「コーポレート・ガバナンス委員会」を設置し、全て社外取締役を委員長としている。「人事諮問委員会」は、取締役・監査役・執行役員を選考基準の策定、候補者の選定、現職の評価を行っている。「社長指名諮問委員会」は、社長（CEO）の交代・選任に特化して、後継者候補や有事に備えての継承候補を審議している。「報酬諮問委員会」は、取締役・監査役・執行役員の報酬体系の策定、評価基準の設定、取締役・執行役員の現職の評価を行っている。「コーポレート・ガバナンス委員会」は、当社におけるコーポレート・ガバナンスの継続的な充実と、経営の公正性・透明性をより高めることを目的としている。

業務執行体制としては、執行役員制度を導入しており、監視・監督と執行の分離を進めている。社長を議長に執行会議を置き、社長の権限の範囲内で重要な業務執行案件の審議・決定を行っている。また、社内カンパニー制のもと、ビジネスカンパニー社長への大幅な権限委譲により、意思決定の迅速化と業務の効率化を実現している。さらに、顧客価値創造に特化できる自律した個々の事業体が、主体的に事業に取り組むとともに、コミットメント運営によって、役割責任の明確化と報酬インセンティブ化を図っている。

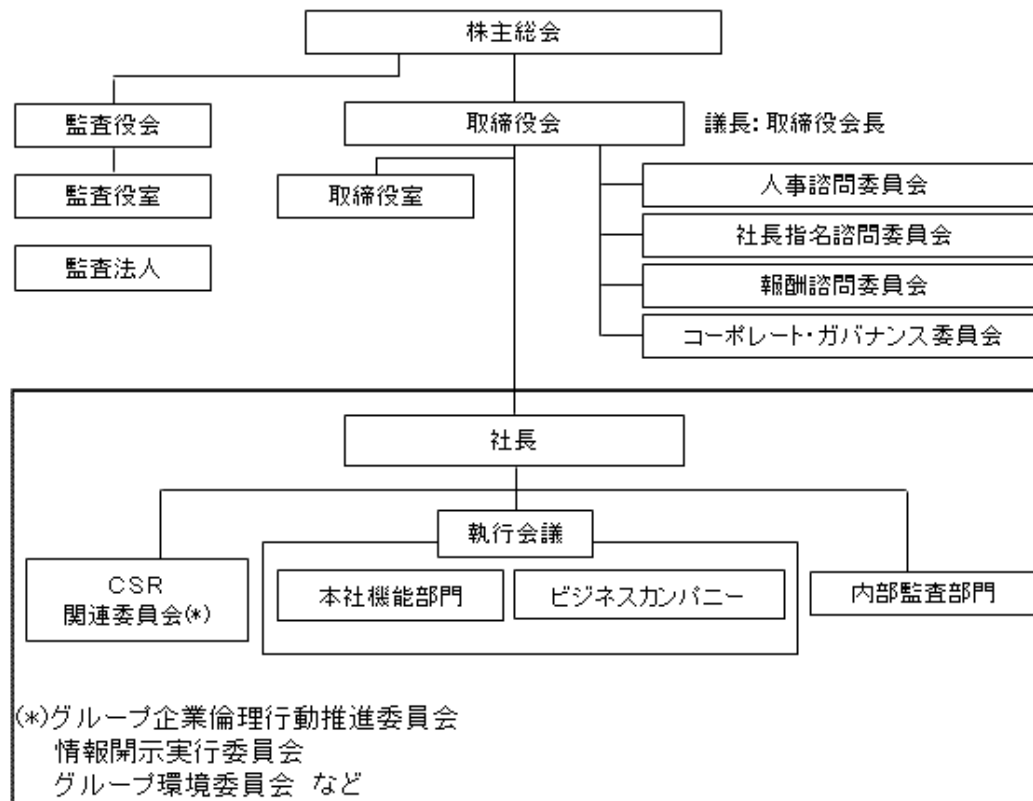
2. 現状のコーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

上記のとおり、当社は監査役会設置会社であり、取締役会による業務執行の監視および監督機能と、監査役会による監査機能を有している。また、社外取締役が委員長を務める4つの諮問委員会を設置し、経営陣の意思決定に対する客観性と透明性を高めている。このように、監査役会設置会社として、委員会設置会社のコーポレート・ガバナンス体制の優れた面を取り入れたハイブリット型のコーポレート・ガバナンス体制は、当社にとって最適な体制であると考えている。

3. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムを整備し、持続的企業価値の向上を妨げるおそれのある内外のさまざまなリスクを常に明らかにして、的確な対応を実施している。内部監査機能としては、社長の直轄部門であるグローバル監査室が、各本社機能部門および各ビジネスカンパニーの会計、業務、事業リスク、コンプライアンスなどの内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて、具体的な助言を行っている。

業務執行・経営の監視のしくみおよび内部統制システムの整備状況の模式図は次のとおりである。



4. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営・事業にかかわる全てのリスクを適切に管理・統制することによって適正な事業運営を行い、安定的成長および経営資源の保全を図ることを経営上の重要課題として整備を進めている。これに対応するために、各本社機能部門および各ビジネスカンパニーでのリスクの発見・分析・対策・モニタリングというリスクマネジメントの定着を図るとともに、「グローバルリソースマネジメント本部」内にリスク管理統轄機能を置き、グループとしてリスク管理体制の整備・推進やリスクの把握・統制に努めている。

また、当社は効率的かつ健全な企業経営にとって「倫理性の追求」が必須であると認識し、社員の行動基準として「企業倫理行動ガイドライン」を制定していたが、平成18年5月に新企業理念を制定したことに伴い、同年11月に「オムロングループCSR行動ガイドライン」を新たに制定し、浸透と定着に取り組んでいる。平成19年度には、事業展開をしているエリアごとに、法制や習慣の違いを反映した北米版、欧州版、中華圏版、アジア・パシフィック版を英語で、中華圏版と韓国語版を現地語で作成し、世界23拠点でマネージャーへの説明会を開催した。更に平成20年度には、フランス語、ポルトガル語、インドネシア語、タイ語、マレー語、ベトナム語など22言語を新たに追加した。

これらのリスク管理および企業倫理を総合的かつ強力に推進するために、統合グローバルリスクマネジメントの整備を進めており、実行組織である「グループ企業倫理行動推進委員会」では、全体方針・計画等の企画・立案、実施状況・推進状況の監視、重要事項の協議・調整を行っている。

また、「グループ企業倫理行動推進委員会」の事務局でもある「グローバルリソースマネジメント本部」内に内部通報窓口を設置し、従業員やその家族から通報を直接受ける体制を整えている。具体的には、内部通報制度の規定を整備し、相談者の保護と匿名性の確保を図ったうえで、法令違反や「CSR行動ガイドライン」の違反などの早期発見、トップへの速やかな伝達および早期是正を図っている。

また、国内では、毎年10月を「企業倫理月間」と定めて、職場毎での企業倫理ミーティングや講演会、グループ社員を対象にした企業倫理研修・教育などを行っている。

5. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、定款に社外取締役および社外監査役との責任限定契約に関する定めを設けている。当該定款の定めに基づき当社が社外取締役および社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりである。

ア. 社外取締役の責任限定契約

社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、1,000万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

イ. 社外監査役の責任限定契約

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、1,000万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

6. 取締役の定数等

当社は、定款において取締役の定数を定めている。また、取締役の選任においては、定款において選任決議の定足数を引下げている。定款の内容は次のとおりである。

ア. 定数

当会社の取締役は、10名以内とする。

イ. 選任の決議方法

- ・ 取締役は、株主総会において選任する。
- ・ 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
- ・ 取締役の選任決議は、累積投票によらない。

7. 自己の株式の取得の決定機関

当社では、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を遂行できるように、会社法第165条第2項の定めにより取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めている。

8. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めている。

9. 株主総会の特別決議要件

当社では特別決議を機動的に行えるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

②内部監査および監査役監査、会計監査の状況

1. 内部監査および監査役監査

当社の内部監査機能は、本社グローバル監査室（21名）が担っており、当社社長の指示のもと、リスクマネジメントの観点から、会計・業務・遵法などに関する内部監査をグローバル視点でかつ定期的実施している。特に海外においては、米州、欧州、中華圏、アジア・パシフィックの地域統轄会社にそれぞれ監査室を設置し、現地商習慣・法制度等を踏まえた内部監査を、本社グローバル監査室との協働により実施している。監査役は重要な会議への出席、往査、ヒアリングなどを通じて経営の状況を把握するなどの日常的な監視活動を実践している。また、監査役会は取締役会議案についてガバナンスのあり方などの観点より審議し、取締役会などで適宜、助言または勧告を行っている。

また、監査役 川島時夫氏は、金融機関での長年の勤務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有している。監査役 長友英資氏は、株式会社東京証券取引所常務取締役最高規制責任者、金融庁企業会計審議会委員および公益財団法人財務会計基準機構理事などの要職を歴任しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有している。

2. 会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しているが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。当社は、同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っている。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 山田和保、高居健一、酒井宏彰

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 16名、米国公認会計士 4名、公認会計士試験合格者 14名、その他 3名

3. 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携については、月1回の監査役会に本社グローバル監査室長が出席し、逐次、監査結果の報告を行っている。監査役は会計監査人と定期的会合を持ち、会計監査人の監査計画を把握し、会計監査人の監査の体制および監査の手法ならびに国内外の子会社等の内部統制状況などについて説明を受けている。また、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立会うほか、監査役自らが調査を行っている。

③社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名である。

1. 社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係
社外取締役・社外監査役と当社との間に記載すべき特別な利害關係はない。

2. 社外取締役および社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能および役割

社外取締役 富山和彦氏は、長年にわたり多くの企業経営に携わり、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識を当社の経営に反映していただくために社外取締役に選任している。毎月開催の取締役会に出席し、適宜、助言または提言を行っている。また、人事諮問委員会委員長、社長指名諮問委員会委員長、コーポレート・ガバナンス委員会委員長、および報酬諮問委員会委員に選任し、経営の意思決定に対する客観性と透明性を高めている。

社外取締役 桜井正光氏は、グローバルに展開する企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくために社外取締役に選任している。毎月開催の取締役会に出席し、適宜、助言または提言を行っている。また、報酬諮問委員会委員長、コーポレート・ガバナンス委員会副委員長、人事諮問委員会委員および社長指名諮問委員会委員に選任し、経営の意思決定に対する客観性と透明性を高めている。

社外監査役 千森秀郎氏は、弁護士であり、その専門性を当社の監査に反映していただくために社外監査役に選任している。

社外監査役 長友英資氏は、コーポレート・ガバナンスおよび内部統制システム等に精通しており、その専門性を当社の監査に反映していただくために社外監査役に選任している。また、株式会社東京証券取引所常務取締役最高規制責任者、金融庁企業会計審議会委員および公益財団法人財務会計基準機構理事などの要職を歴任しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有している。

社外監査役は、取締役会に出席するとともに、毎月の監査役会で取締役の業務執行状況を常勤監査役から聴取し、必要に応じて主要な事業場を往査するなどにより、取締役の業務執行状況を監査している。

3. 社外取締役および社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は会社法上の要件に加え独自の「社外役員の資格要件」を策定し、この資格要件を基準に社外役員を選任しているため、社外役員の独立性は十分に保たれていると判断し、社外役員全員を独立役員として届出ている。社外役員全員を独立役員とすることについては、社外役員で構成するコーポレート・ガバナンス委員会に諮問し、独自に定める「社外役員の資格要件」が社外役員の独立性の判断基準として問題ないことを確認し、取締役会において決議している。

『社外役員の資格要件』（2010年12月21日改訂）

社外役員新任候補者本人および本人が所属する企業・団体とオムロングループとの間に、下記の資格要件を設ける。

- ア. 取締役候補・監査役候補に指名される前の過去5年間、オムロングループの会計監査人の代表社員、社員であったことがないこと
- イ. オムロングループの大株主（総議決権の10%以上の株式を保有する者）、もしくはオムロングループが大株主の取締役・監査役・執行役員または社員でないこと
- ウ. オムロングループの主要な取引先企業(*)の取締役・監査役・執行役員または社員でないこと
(*) 主要な取引先とは、当社グループとの取引において、支払額または受取額が、当社グループまたは取引先の連結売上高の2%以上を占めている企業
- エ. オムロングループから取締役・監査役報酬以外に、本人が年間1,000万円以上の報酬を受領しないこと
- オ. オムロングループの取締役・監査役または執行役員と親族関係（3親等以内）にないこと
- カ. オムロングループとの間で、取締役・監査役または執行役員を相互に派遣していないこと
- キ. その他、オムロングループとの間に利害関係を有し、社外取締役・社外監査役としての職務を遂行する上で独立性に疑いがある場合

(注) 1 上記の「オムロングループ」とは、オムロン株式会社およびオムロン株式会社の子会社とする。

(注) 2 なお社外役員が主要な役職を転職（退任含む）した場合は、社外役員の資格要件に基づき再検証する。

4. 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、前述のとおり毎月開催の取締役会、各委員会に出席し、経営の監督を行っている他に、年1回監査役会によるヒアリングを受けており、当社の経営について意見交換を行っている。

社外監査役は、会計監査人の監査計画を把握し、会計監査人の監査体制および監査の方法ならびに国内外の子会社などの内部統制状況等について、定期的に説明を受けている。また、内部統制部門へのヒアリングを行い、内部統制の実行状況を確認している。

④役員報酬等

1. 役員報酬等の内容

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	404	335	69	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	57	57	—	—	2
社外役員	46	46	—	—	5

イ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	報酬等の総額 (百万円)	会社区分	報酬等の種類別の総額 (百万円)		
			基本報酬	賞与	退職慰労金
作田 久男 (取締役)	104	オムロン株式会社	89	15	—

2. 役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針

当社は取締役および監査役の報酬等について、判断の客観性と透明性を高めるため、取締役会の決議により、取締役会の中に社外取締役を委員長とし、会長、副会長および社長を除く4名の取締役で構成する報酬諮問委員会を設置している。同諮問委員会は次のとおり「当社の役員報酬の原則 [考え方]」等を定めている。

各取締役および各監査役の報酬等の額については、同諮問委員会に諮問を行い、同諮問委員会は諮問に対して当該原則等に基づき審議の上答申している。

当社はその答申を経て、株主総会の決議により決定した取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬等の総額の範囲内で、各取締役の報酬等の額を取締役会の決議により、各監査役の報酬等の額を監査役の協議により、それぞれ決定している。

<当社の役員報酬の原則[考え方]>

- －優秀な人材を経営者として登用（採用）・確保できる報酬とする。
- －役員が動機づけされ、企業価値の長期的最大化の貢献につながる報酬体系とする。
- －株主をはじめとするステークホルダーに対し、説明責任を果たせるよう「透明性」「公正性」「合理性」の高い報酬体系とする。
 - ・個人別の役員報酬における「透明性」「公正性」「合理性」を担保するために、全ての役員報酬について、報酬諮問委員会の諮問を経ることとする。
- －報酬の目的を明確にし、役員各位の役割に応じた報酬体系を構築する。

<取締役報酬の基本方針>

- －取締役の報酬は、基本報酬（月額報酬）、賞与、持株連動報酬（注）により構成する。
 - ・優秀な人材の登用（採用）・確保するために、基本報酬を支給する。
 - ・年度業績を重視し、成果インセンティブとして賞与を支給する。
 - ・取締役の賞与は、社内取締役についてのみ支給し、その額は役位ごとの基準額をベースに、税引前当期純利益、投下資本利益率（ROI C）、当社株主に帰属する当期純利益および1株当たりの配当を賞与の評価指標とし、評価指標の達成率、伸び率に応じて決定する。
 - ・中長期的な業績反映を意図し、企業価値（株式価値）の最大化とリンクする報酬として、持株連動報酬を支給する。
 - ・社外取締役については、その役割と独立性の観点から、業績反映報酬である賞与、持株連動報酬を支給せず、基本報酬のみとする。
- －退職慰労金は、支給しない。
- －報酬の水準は、外部専門機関を使い調査した他社水準を考慮し決定する。

<監査役報酬の基本方針>

- －監査役の報酬は、その役割を考慮し、優秀な人材の登用（採用）・確保するための基本報酬（月額報酬）のみで構成する。
- －退職慰労金は、支給しない。
- －報酬の水準は、外部専門機関を使い調査した他社水準を考慮し決定する。

（注）持株連動報酬とは、毎月一定の報酬額を支給し、その一定額で当社株式を毎月取得（役員持株会経由）し、この株式を在任期間中保有することをガイドラインとするものである。

⑤株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
83銘柄 27,156百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,618,007	5,420	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
株村田製作所	437,685	2,622	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
日本航空電子工業(株)	4,523,000	2,614	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
ローム(株)	468,000	2,438	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
株マキタ	500,000	1,935	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
株京都銀行	2,449,000	1,802	当社との安定的かつ継続的な金融取引関係を維持するため
TDK(株)	309,217	1,520	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
大日本スクリーン製造(株)	1,279,336	1,116	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
ウシオ電機(株)	537,600	875	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
スズキ(株)	367,700	684	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
スズデン(株)	1,329,710	645	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
株リコー	660,099	644	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
コニカミノルタホールディングス(株)	621,000	433	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
因幡電機産業(株)	165,291	390	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
株安川電機	262,000	258	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
サンワテクノス(株)	355,080	256	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
京浜急行電鉄(株)	403,000	241	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
京阪電気鉄道(株)	592,515	207	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
宝ホールディングス(株)	500,000	206	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
京王電鉄(株)	400,000	199	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
京成電鉄(株)	411,000	196	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
株三井住友フィナンシャル・グループ	68,600	177	当社との安定的かつ継続的な金融取引関係を維持するため
三洋電機(株)	1,439,515	167	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
東日本旅客鉄道(株)	35,900	166	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
株島津製作所	224,000	166	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
阪急阪神ホールディングス(株)	420,000	161	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
日本新薬(株)	147,000	157	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
西日本旅客鉄道(株)	450	144	当社との良好な取引関係を維持発展させるため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	公正価額 (百万円)	当社が有する権限の内容
株京都銀行	5,191,000	3,821	退職給付信託にもとづく議決権行使の指図権
株三菱UFJフィナンシャルグループ	5,023,000	1,929	退職給付信託にもとづく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を算定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,618,007	5,776	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
日本航空電子工業(株)	4,523,000	3,243	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
株村田製作所	437,685	2,147	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
ローム(株)	468,000	1,912	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
株京都銀行	2,449,000	1,839	安定的かつ継続的な金融取引関係を維持するため
株マキタ	500,000	1,660	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
TDK(株)	309,217	1,450	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
大日本スクリーン製造(株)	1,279,336	953	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
スズキ(株)	367,700	727	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
スズデン(株)	1,329,710	693	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
株島津製作所	913,000	682	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
ウシオ電機(株)	537,600	625	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
株リコー	660,099	531	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
ユニカミノルタホールディングス(株)	621,000	449	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
因幡電機産業(株)	165,291	411	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
サンワテクノス(株)	355,080	295	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
宝ホールディングス(株)	500,000	282	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
株安川電機	262,000	204	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
株三井住友フィナンシャル・グループ	68,600	187	安定的かつ継続的な金融取引関係を維持するため
日本新薬(株)	147,000	150	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
パナソニック(株)	165,544	126	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
明治電機工業(株)	320,000	124	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
長野計器(株)	129,781	103	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
株アドバンテスト	61,492	80	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
総合警備保障(株)	39,000	38	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
シライ電子工業(株)	168,000	19	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
アサヒグループホールディングス(株)	10,000	18	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
株エスケーエレクトロニクス	375	11	当社との良好な取引関係を維持発展させるため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	公正価額 (百万円)	当社が有する権限の内容
株京都銀行	5,191,000	3,899	退職給付信託にもとづく議決権行使の指図権
株三菱UFJフィナンシャルグループ	5,023,000	2,069	退職給付信託にもとづく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を算定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	138	13	134	0
連結子会社	42	1	59	—
計	180	14	193	0

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の主な連結子会社においては当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームが監査証明業務を行っており、当期について支払うべき報酬は全体で232百万円である。

(当連結会計年度)

当社の主な連結子会社においては当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームが監査証明業務を行っており、当期について支払うべき報酬は全体で206百万円である。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、各種アドバイザー業務等である。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、任意監査の業務等である。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、年間の監査計画に組み込まれている監査陣容、往査内容、監査日数などの監査内容をもとに監査公認会計士等と折衝し、会社法第399条の定め等に基づき監査役会の同意を経た上で決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- ① 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）附則（平成14年内閣府令第11号）第3項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成している。
- ② 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、企業会計基準委員会の行う研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第74期 (平成23年3月31日)		第75期 (平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び現金同等物	(注記 I - F)	74,735		45,257	
受取手形及び売掛金	(注記 II - C)	137,531		143,304	
貸倒引当金	(注記 I - F)	△2,230		△2,205	
たな卸資産	(注記 I - F, II - A)	86,151		92,253	
繰延税金	(注記 I - F, II - K)	20,183		17,975	
その他の流動資産	(注記 II - B, O, Q)	11,520		11,513	
流動資産合計		327,890	58.3	308,097	57.3
有形固定資産					
土地	(注記 I - B, F, II - E)	27,875		26,950	
建物及び構築物		125,686		128,870	
機械その他		136,792		142,148	
建設仮勘定		6,836		7,417	
減価償却累計額		△177,191		△184,679	
有形固定資産合計		119,998	21.3	120,706	22.5
投資その他の資産					
関連会社に対する投資及び貸付金	(注記 I - D)	13,521		14,443	
投資有価証券	(注記 I - B, F, II - B, Q)	35,694		36,161	
施設借用保証金		7,126		7,219	
繰延税金	(注記 I - F, II - K)	42,190		34,516	
その他の資産	(注記 I - B, F, II - D, E)	16,371		16,181	
投資その他の資産合計		114,902	20.4	108,520	20.2
資産合計		562,790	100.0	537,323	100.0

区分	注記 番号	第74期 (平成23年3月31日)		第75期 (平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
短期債務	(注記Ⅱ－F)	45,519		18,774	
支払手形及び買掛金・未払金		77,836		79,331	
未払費用		29,414		29,179	
未払税金		2,188		623	
その他の流動負債	(注記Ⅰ－F, Ⅱ－H, K, O, Q)	26,475		24,989	
流動負債合計		181,432	32.2	152,896	28.5
繰延税金	(注記Ⅰ－F, Ⅱ－K)	697	0.1	738	0.1
退職給付引当金	(注記Ⅰ－B, F, Ⅱ－H)	65,485	11.6	60,432	11.2
その他の固定負債		1,524	0.3	1,577	0.3
負債合計		249,138	44.2	215,643	40.1
純資産の部					
株主資本					
資本金		64,100	11.4	64,100	11.9
普通株式 授權株式数					
第74期		487,000,000株			
第75期		487,000,000株			
発行済株式数					
第74期		239,121,372株			
第75期		239,121,372株			
資本剰余金		99,081	17.6	99,078	18.4
利益準備金		9,574	1.7	10,034	1.9
その他の剰余金		250,824	44.6	260,557	48.5
その他の包括利益 (△損失) 累計額	(注記Ⅰ－F, Ⅱ－M)	△66,227	△11.8	△68,433	△12.7
自己株式		△44,599	△7.9	△44,496	△8.3
第74期		19,032,544株			
第75期		18,991,739株			
株主資本合計		312,753	55.6	320,840	59.7
非支配持分		899	0.2	840	0.2
純資産合計		313,652	55.8	321,680	59.9
負債及び純資産合計		562,790	100.0	537,323	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	(注記 I - F)		617,825	100.0		619,461	100.0
売上原価及び費用							
売上原価		386,123			391,574		
販売費及び一般管理費	(注記 I - F)	142,365			145,662		
試験研究開発費		41,300			42,089		
その他費用 — 純額 —	(注記 II - F, J, Q, R)	6,344	576,132	93.3	6,589	585,914	94.6
法人税等、持分法投資損益控 除前当期純利益			41,693	6.7		33,547	5.4
法人税等	(注記 I - F, II - K)		14,487	2.3		17,826	2.9
持分法投資損益 (△益)			190	0.0		△631	△0.1
非支配持分控除前当期純利益			27,016	4.4		16,352	2.6
非支配持分帰属損益 (△益)			234	0.1		△37	△0.0
当社株主に帰属する 当期純利益			26,782	4.3		16,389	2.6
1株当たり利益	(注記 I - B, II - L)						
基本的							
当社株主に帰属する 当期純利益			121.66円			74.46円	
希薄化後							
当社株主に帰属する 当期純利益			121.66円			74.46円	

(注) 第75期の「法人税等」には、法人税率引下げに関連する法律が成立したことに伴う繰延税金資産の取崩し(5,346百万円)が含まれている。

③ 【連結包括損益計算書】

区分	注記 番号	第74期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		第75期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
非支配持分控除前当期純利益			27,016		16,352
その他の包括利益 一税効果考慮後 為替換算調整額	(注記Ⅱ－M)				
当期発生為替換算調整額		△10,376		△1,613	
実現額の当期損益への組替修正額		△14	△10,390	△892	△2,505
退職年金債務調整額					
当期発生退職年金債務調整額		△1,534		625	
実現額の当期損益への組替修正額		△649	△2,183	△704	△79
売却可能有価証券未実現利益 (△損失)					
未実現利益 (△損失) 当期発生額		△1,566		460	
減損に伴う当期損益への組替修正額		466		227	
売却に伴う当期損益への組替修正額		△10		△188	
株式交換に伴う当期損益への組替修正額		△4	△1,114	△74	425
デリバティブ純利益 (△純損失)					
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブにかかる当期発生純利益		893		3	
実現額の当期損益への組替修正額		△841	52	△57	△54
その他の包括利益 (△損失) 計			△13,635		△2,213
包括利益			13,381		14,139
非支配持分帰属包括利益 (△損失)			212		△44
当社株主に帰属する包括利益	(注記Ⅰ－F)		13,169		14,183

④ 【連結株主持分計算書】

項目	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 準備金 (百万円)	その他の 剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 (△損失) 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
第73期末 現在	64,100	99,081	9,363	230,859	△52,614	△44,462	306,327	808	307,135
当期純利益				26,782			26,782	234	27,016
当社株主 への配当金 (1株当たり 30円00銭)				△6,605			△6,605		△6,605
非支配株主 への配当金								△0	△0
非支配株主 との資本取 引及びその 他								△121	△121
利益準備金 繰入			211	△211			-		-
その他の 包括利益 (△損失)					△13,613		△13,613	△22	△13,635
自己株式の 取得						△140	△140		△140
自己株式の 売却		△0		△1		3	2		2
第74期末 現在	64,100	99,081	9,574	250,824	△66,227	△44,599	312,753	899	313,652
当期純利益				16,389			16,389	△37	16,352
当社株主 への配当金 (1株当たり 28円00銭)				△6,164			△6,164		△6,164
非支配株主 への配当金								△15	△15
利益準備金 繰入			460	△460			-		-
その他の 包括利益 (△損失)					△2,206		△2,206	△7	△2,213
自己株式の 取得						△10	△10		△10
自己株式の 売却		△3		△32		113	78		78
第75期末 現在	64,100	99,078	10,034	260,557	△68,433	△44,496	320,840	840	321,680

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 非支配持分控除前当期純利益		27,016		16,352
2 営業活動によるキャッシュ・フローと 非支配持分控除前当期純利益の調整				
(1) 減価償却費	22,984		22,617	
(2) 固定資産除売却損 (純額)	606		861	
(3) 長期性資産の減損	413		671	
(4) 投資有価証券売却益 (純額)	△7		△307	
(5) 投資有価証券の減損	805		391	
(6) のれんの減損	—		2,009	
(7) 退職給付引当金	△4,785		△5,669	
(8) 繰延税金	5,374		9,981	
(9) 持分法投資損益	190		△631	
(10) 資産・負債の増減				
① 受取手形及び売掛金の増加	△16,227		△6,838	
② たな卸資産の増加	△12,174		△6,538	
③ その他の資産の減少 (△増加)	1,048		△483	
④ 支払手形及び買掛金・未払金の増加	9,301		682	
⑤ 未払税金の減少	△453		△1,562	
⑥ 未払費用及びその他流動負債の増加	8,383		388	
(11) その他 (純額)	△518	14,940	22	15,594
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,956		31,946
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の売却及び償還による収入		109		693
2 投資有価証券の取得		—		△911
3 資本的支出		△21,647		△27,502
4 施設借入保証金の減少 (△増加) (純額)		276		△101
5 有形固定資産の売却による収入		1,066		2,307
6 関連会社に対する投資及び貸付金の減少 (△増加)		20		△480
7 事業の買収 (現金取得額との純額)		—		△1,012
8 事業の売却 (現金流出額との純額)		△34		—
9 その他 (純額)		—		520
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,210		△26,486
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期債務の増加 (△減少) (純額)		29,052		△26,744
2 長期債務の返済		△20,000		—
3 親会社の支払配当金		△5,285		△6,604
4 非支配株主への支払配当金		△0		△15
5 自己株式の取得		△140		△10
6 自己株式の売却		3		2
7 その他 (純額)		△297		△121
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,333		△33,492
IV 換算レート変動の影響		△2,070		△1,446
現金及び現金同等物の増減額		23,009		△29,478
期首現金及び現金同等物残高		51,726		74,735
期末現金及び現金同等物残高		74,735		45,257
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1 支払利息の支払額		482		269
2 当期税金の支払額		9,636		9,409
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記 資本的支出に関連する債務		1,843		2,682

連結財務諸表注記事項

I 重要な会計方針の概要

A 事業内容および連結財務諸表の作成基準

1 事業内容

当社は先進的なコンピュータ、コミュニケーションおよびコントロール技術により、自動化機器、部品、システムなどを国際的に製造・販売している。当社の活動は世界30ヶ国以上に及んでおり、米国、オランダ、中国、シンガポールの4ヶ所にエリア統轄会社を設置している。

当社の商品は、タイプおよび市場等により区分され、以下のとおりの事業セグメントにて取り扱っている。

インダストリアルオートメーションビジネスでは、プログラマブルコントローラ、モーションコントロール機器、センサ機器、検査装置、セーフティ用機器、レーザー微細加工装置、制御専用機器を製造・販売している。当社は、先進の生産システムにおける、省力化・自動化、環境保全、安全性の向上、検査自動化などのソリューションを提供している。

エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネスでは、リレー、スイッチ、コネクタ、アミューズメント機器用部品・ユニット、業務民生用センサ、モバイル機器搭載部品、顔認識ソフトウェアなど、主に業務・民生用・車載機器に内蔵する制御コンポーネントや携帯電話などのモバイル機器に内蔵するコンポーネントおよびモジュールを提供している。

オートモティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスでは、電動パワーステアリングコントローラ、パッシブエントリープッシュエンジンスタートシステム、キーレスエントリーシステムなどの無線機器、多機能コントローラ、パワーウインドウスイッチや各種車載用スイッチなど、世界の自動車メーカーや自動車部品メーカーに対し、車載用電装品に特化した開発・設計、生産、及び販売を行っている。

ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスでは、駅務システム、交通管理・道路管理システム、カード決済サービス、安心・安全ソリューション、環境ソリューション、関連メンテナンス事業などを安心・安全で快適な社会の実現に向け、センシング&コントロール技術およびソフトウェア、メンテナンスのトータルサービスでソリューションを構築し、お客様とともにより良い社会づくりに貢献している。

ヘルスケアビジネスでは、電子血圧計、電子体温計、体組成計、電子歩数計・活動量計、電動歯ブラシ、血糖計、生体情報モニタ、血圧監視装置、ネプライザ、心電計、動脈硬化検査装置、内臓脂肪計など、数多くの健康医療機器をグローバルに提供するとともに、それらを医療と結びつけたホームメディカルケア（循環器系疾患の予防・重篤化防止、肥満解消ソリューション）の構築にも注力している。

その他は、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当しており、ソーラーパワーコンディショナ、エネルギーマネジメント用機器および省エネサービス、産業用組み込みコンピュータ、無停電電源装置、電子機器の開発・生産受託サービス、MEMSフローセンサ、MEMSサーマルセンサ、MEMS圧力センサ、RF MEMSスイッチ、アナログIC、半導体生産受託サービス、中小型液晶モジュール用のLEDバックライトユニット、光学関連部品などを提供している。

2 連結財務諸表の作成基準

当連結財務諸表は、欧州において発行した預託証券にかかる要求に基づき、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成している。なお、一部の過年度数値について、平成24年3月31日現在または同日をもって終了した事業年度の表示に合わせるために、組替を行っている。

当社は、欧州にて昭和45年2月7日、香港にて昭和48年10月13日、時価発行による公募増資を実施した。この時の預託契約に基づき、昭和42年3月31日に終了した連結会計年度より米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて連結財務諸表を作成していたことを事由として、昭和53年3月30日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付の蔵証第496号により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて連結財務諸表を作成することにつき承認を受けている。そのため、連結財務諸表については昭和53年3月31日に終了した連結会計年度より継続して、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて連結財務諸表を開示している。

なお、当社は米国証券取引委員会への登録は行っていない。

B 我国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

1 有価証券および投資

提出会社の財務諸表では、有価証券の評価について「金融商品に関する会計基準」を適用している。当連結財務諸表では、財務会計基準審議会（FASB）会計基準書第320号「投資－負債証券及び持分証券」を適用している。法人税等、持分法投資損益控除前当期純損益影響額は、第74期746百万円（利益）、第75期203百万円（損失）である。

2 退職給付引当金

提出会社の財務諸表では、「退職給付に係る会計基準」を適用している。当連結財務諸表ではFASB会計基準書第715号「報酬－退職給付」の規定に従って計上している。法人税等、持分法投資損益控除前当期純損益影響額は、第74期361百万円（損失）、第75期314百万円（利益）である。

3 有給休暇の処理

当連結財務諸表では、FASB会計基準書第710号-10-25「報酬－有給休暇」に基づいて従業員の未使用有給休暇に対応する人件費負担相当額を未払計上している。法人税等、持分法投資損益控除前当期純損益影響額は、第74期126百万円（損失）、第75期71百万円（利益）である。

4 のれんおよびその他の無形資産

当連結財務諸表では、FASB会計基準書第350号「無形資産－のれん及びその他」により、のれんおよび耐用年数の特定できない無形資産については償却に替え少なくとも年1回の減損判定を実施している。我国の連結財務諸表原則および連結財務諸表規則に準拠してのれん（持分法適用会社に発生したものを含む）の償却期間を5年とした場合と比較して、法人税等、持分法投資損益控除前当期純損益影響額は、第74期373百万円（利益）、第75期107百万円（利益）である。

5 長期性資産

提出会社の財務諸表では、土地は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年6月29日公布法律第94号）を適用している。また、固定資産の減損については、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用している。当連結財務諸表ではFASB会計基準書第360号「有形固定資産」に基づいて、長期性資産および特定の識別できない無形資産について帳簿価額を回収できない恐れのある事象または状況の変化が起きた場合には、減損についての検討を行い、減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額が公正価額を上回る額を減損額として認識している。法人税等、持分法投資損益控除前当期純損益影響額は、第74期24百万円（利益）、第75期427百万円（利益）である。

6 株式報酬

提出会社の財務諸表では、「ストック・オプション等に関する会計基準」および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」を適用している。

連結財務諸表では、FASB会計基準書第718号「報酬－株式報酬」を適用している。法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第74期においてはなし、第75期117百万円（損失）である。

7 1株当たり株主資本

我国の連結財務諸表規則において開示が要求されている1株当たり株主資本は、米国会計原則では要求されていないが、第74期末現在1,421円03銭、第75期末現在1,457円51銭である。

C 連結の方針および範囲

当連結財務諸表は、当社および子会社の勘定を含んでいる。当社および子会社間のすべての重要な取引ならびに債権債務は相殺消去されている。

関連会社（20%～50%所有会社）に対する投資は、持分法を適用し計上している。

当連結財務諸表には、全ての子会社（第74期末152社、第75期末153社）が含まれている。

我国の連結財務諸表規則によった場合と比較して重要な差はない。なお、主要な連結子会社の会社名、主要な事業内容、議決権に対する所有割合等は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。

D 持分法の適用

全ての関連会社に対する投資額は、持分法によって計上している。

持分法適用関連会社： 第74期末……………	日立オムロンターミナル ソリューションズ(株)ほか	計14社
第75期末……………	日立オムロンターミナル ソリューションズ(株)ほか	計12社

我国の連結財務諸表規則によった場合と比較して重要な差はない。なお、主要な持分法適用関連会社の会社名、主要な事業内容、議決権に対する所有割合等は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。

E 子会社の事業年度

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は第75期22社（第74期19社）であり、これらのうち20社（第74期15社）については、連結決算日の財務諸表を用い、それ以外の子会社については子会社の決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成している。第74期および第75期においてこの決算日の相違により生じた重要な取引の差異はない。

F 会計処理基準

1 会計上の見積り

米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づく連結財務諸表作成に当たり、期末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示および報告対象期間の収益・費用の金額に影響を与える様々な見積りや仮定を用いており、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

2 現金及び現金同等物

現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い投資から成っており、定期預金、コマーシャル・ペーパー、現先短期貸付金および追加型公社債投資信託の受益証券等を含んでいる。

3 貸倒引当金

貸倒引当金は主として当社および子会社の過去の貸倒損失実績および債権残高に対する潜在的損失の評価に基づいて、妥当と判断される額を計上している。

4 有価証券および投資

当社および子会社の保有する市場性のある負債証券および持分証券は、すべて売却可能有価証券に区分される。売却可能有価証券は未実現損益を反映させた公正価額で評価し、未実現損益は関連税額控除後の金額で「その他の包括利益（△損失）累計額」に表示している。

なお、売却可能有価証券については、公正価値の下落が一時的でないといみなされる場合、当該連結会計年度末において、公正価値まで評価減を行い、評価減金額は当期の損益に含めている。売却可能有価証券の公正価値の下落が一時的であるかどうかを下落の期間や程度、発行体の財政状態や業績の見通しあるいは公正価値の回復が予想される十分な期間にわたって保有する意思等をもとに判断している。

その他の投資は、取得原価または見積り上の正味実現可能額のいずれか低い価額で計上している。売却原価の算定は、移動平均法によっている。

5 たな卸資産

たな卸資産は国内では主として先入先出法による低価法、海外では主として移動平均法による低価法で計上している。

6 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上している。減価償却費はその資産の見積耐用年数をもとに、主として定率法（ただし、海外子会社の一部は定額法）で算出している。建物及び構築物の見積耐用年数は概ね3年から50年、機械その他の見積耐用年数は概ね2年から15年である。減価償却費の金額は、第74期19,095百万円、第75期19,165百万円である。

7 のれんおよびその他の無形資産

F A S B 会計基準書第350号「無形資産—のれん及びその他」を適用している。当基準書は、のれんの会計処理について償却に替え、少なくとも年1回の減損判定を行うことを要求している。また、認識された無形資産について、それぞれの見積耐用年数で償却し、減損判定を行うことを要求している。認識された無形資産のうち耐用年数の特定できないものは、耐用年数が特定できるまでは減損判定が行われる。

8 長期性資産

長期性資産について、当該資産の帳簿価額を回収できない恐れのある事象または状況の変化が起きた場合には、減損についての検討を行っている。保有して使用する資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額を当該資産から生み出されると期待される現在価値への割引前のキャッシュ・フロー純額と比較することにより判断している。減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額が公正価額を上回る額を減損額として認識することになる。売却以外の方法により処分する資産については、処分するまで保有かつ使用するとみなされる。売却により処分する資産については、帳簿価額または売却費用控除後の公正価額のいずれか低い価額で評価している。

9 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識しており、「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。広告宣伝費の金額は、第74期5,701百万円、第75期5,908百万円である。

10 発送費および取扱手数料

発送費および取扱手数料は、「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。発送費および取扱手数料の金額は、第74期7,125百万円、第75期7,066百万円である。

11 退職給付引当金

退職給付引当金は、F A S B 会計基準書第715号「報酬—退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における予測給付債務および年金資産の公正価値に基づき計上および開示している。また、退職給付引当金には当社および子会社の取締役および監査役に対する退職給付に備える引当額を含んでいる。

12 法人税等

繰延税金は税務上と会計上との間の資産および負債の一時的差異、ならびに繰越欠損金および繰越税額控除に関連する将来の見積税効果を反映している。繰越欠損金や繰越税額控除に対する税効果は、将来において実現可能性があると思われる部分について認識している。税率の変更に伴う繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日の属する連結会計年度において損益認識している。

F A S B 会計基準書第740号「法人税等の不確実性に関する会計処理」を適用している。税務ポジションに関連する税務ベネフィットは、決算日において入手可能な情報に基づき、50%超の可能性で実現が期待される金額を計上している。

当社および一部の国内子会社は、連結納税制度を適用している。

13 消費税等

消費税等については、税抜方式による会計処理を行っている。

14 製品保証

製品保証費の見積りによる負債は、収益認識がなされた時点でその他の流動負債として計上している。この負債は、過去の実績、頻度、製品保証の平均費用に基づいている。

15 デリバティブ

F A S B会計基準書第815号「デリバティブ及びヘッジ」を適用している。当基準書は、デリバティブ商品およびヘッジに関する会計処理および開示の基準を規定しており、すべてのデリバティブ商品を公正価額で貸借対照表上、資産または負債として認識することを要求している。

為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引および商品スワップ取引について、デリバティブ契約締結時点において、当社および子会社では予定取引に対するヘッジあるいは認識された資産または負債に関する受取または支払のキャッシュ・フローに対するヘッジ（「キャッシュ・フロー」ヘッジ）に指定する。当社および子会社では、リスクマネジメントの目的およびさまざまなヘッジ取引に対する戦略と同様に、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係も正式に文書化している。この手順は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたすべてのデリバティブ商品を連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予定取引に関連付けることを含んでいる。当社および子会社の方針によると、すべての為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引および商品スワップ取引は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺することに対し、高度に有効でなくてはならない。

ヘッジ対象が高度に有効であり、かつ、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定および認定されたデリバティブ商品の公正価額の変動は、指定されたヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、「その他の包括利益（△損失）累計額」に計上される。

16 現金配当額

現金配当額は、翌事業年度の当初において開催される定時株主総会まで未承認であっても、それぞれの事業年度の利益処分として提示される額に従って連結財務諸表に計上している。その結果、未払配当金は連結貸借対照表上、その他の流動負債に含めて表示している。

17 収益の認識

契約に関する説得力のある証拠の存在、商品が配達され、所有権および所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、またはサービスの提供が行われたこと、売価が固定または確定可能であること、債権の回収可能性が確からしいことのすべての条件を満たした場合に収益の認識をしている。

18 株式に基づく報酬

株式に基づく報酬の会計処理について、F A S B会計基準書第718号「報酬－株式報酬」に従い、株式に基づく報酬費用は公正価値法により認識している。

19 海外子会社の財務諸表項目の本邦通貨への換算

海外子会社の財務諸表は、F A S B会計基準書第830号「外貨に関する事項」に基づいて資産・負債項目は決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって換算している。なお、換算によって生じた換算差額は、為替換算調整額として「その他の包括利益（△損失）累計額」に計上している。

20 包括損益

F A S B会計基準書第220号「包括利益」を適用している。包括損益は当社株主に帰属する当期純損益および、為替換算調整額の変動、退職年金債務調整額の変動、売却可能有価証券未実現損益の変動ならびに、デリバティブ純損益の変動からなり、連結包括損益計算書に記載している。

21 新会計基準

平成23年9月に、F A S Bは、F A S B会計基準更新第2011-08「無形資産－営業権及びその他－営業権の減損テスト」を発行した。F A S B会計基準更新第2011-08は、二段階の減損テストを実施する前に報告単位の公正価値が簿価を下回っている可能性が50%を超えているか否かを、定性的情報を用いて評価することを認めている。その結果、報告単位の公正価値が簿価を下回っている可能性が50%を超えていないと結論づけた場合は、報告単位についての二段階の減損テストを実施する必要はないとされている。F A S B会計基準更新第2011-08は平成23年12月15日以降に開始する会計年度より適用となる。当社はこの規定の適用による当社および子会社への重要な影響はないと考えている。

II 主な科目の内訳および内容の説明

A たな卸資産

たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	第74期末（百万円）	第75期末（百万円）
製品	48,945	52,033
仕掛品	11,644	14,177
材料	25,562	26,043
合計	86,151	92,253

B 有価証券および投資

売却可能有価証券および満期保有有価証券の取得原価または償却原価、総未実現利益・損失、公正価額は次のとおりである。

第74期末

売却可能有価証券

	原価（注） （百万円）	総未実現利益 （百万円）	総未実現損失 （百万円）	公正価額 （百万円）
負債証券	10	—	—	10
持分証券	19,173	12,126	△254	31,045
合計	19,183	12,126	△254	31,055

（注）負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を表示している。

満期保有有価証券

	償却原価 （百万円）	総未実現利益 （百万円）	総未実現損失 （百万円）	公正価額 （百万円）
負債証券	175	—	—	175

第74期末現在における売却可能有価証券および満期保有有価証券に分類される負債証券の満期別情報は以下のとおりである。

	原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
1年以内	25	25
1年超5年以内	110	110
5年超	50	50
合計	185	185

第74期末時点での、継続して未実現損失を含んだ状態であった期間別の売却可能有価証券（持分証券）の総未実現損失と公正価額は次のとおりである。

	12ヶ月未満	
	公正価額 (百万円)	総未実現損失 (百万円)
持分証券	862	△254

(注) 継続して未実現損失を含んだ状態であった売却可能有価証券の総未実現損失については、未実現損失が継続的に発生している期間が比較的短期間であることおよびその他の関連する要因に基づいて一時的な公正価値の下落であると判断している。

第75期末
売却可能有価証券

	原価 (注) (百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
負債証券	10	—	—	10
持分証券	19,382	12,366	△236	31,512
合計	19,392	12,366	△236	31,522

(注) 負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を表示している。

満期保有有価証券

	償却原価 (百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
負債証券	150	—	—	150

第75期末現在における売却可能有価証券および満期保有有価証券に分類される負債証券の満期別情報は以下のとおりである。

	原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
1年以内	25	25
1年超5年以内	110	110
5年超	25	25
合計	160	160

第75期末時点での、継続して未実現損失を含んだ状態であった期間別の売却可能有価証券（持分証券）の総未実現損失と公正価値は次のとおりである。

	12ヶ月未満	
	公正価値 (百万円)	総未実現損失 (百万円)
持分証券	2,020	△236

(注) 継続して未実現損失を含んだ状態であった売却可能有価証券の総未実現損失については、未実現損失が継続的に発生している期間が比較的短期間であることおよびその他の関連する要因に基づいて一時的な公正価値の下落であると判断している。

第75期における売却可能有価証券の売却収入は、415百万円（第74期106百万円）であり、それらの売却益は318百万円（第74期20百万円）、売却損はなしである（第74期3百万円）。

売却可能有価証券に区分された持分証券について、市場価格の下落が一時的でないと考えられる事により認識した減損額は、第75期384百万円（第74期790百万円）である。

第74期末および第75期末現在における原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額はそれぞれ4,489百万円および4,514百万円である。第74期末および第75期末現在において上記投資額のうち、減損の評価を行っていない投資の簿価はそれぞれ4,489百万円および4,510百万円である。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積もる事が実務上困難なことからその見積りを行っていないため、また投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためである。

C 受取手形及び売掛金

当社および子会社は、関連会社と通常の営業過程で様々な取引を行っている。

第75期末現在において関連会社との取引に係る債権残高は2,484百万円である。

D のれんおよびその他の無形資産

1 のれんを除く無形資産は以下のとおりである。

	第74期末 (百万円)		第75期末 (百万円)	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
償却対象無形資産：				
ソフトウェア	35,060	26,771	34,618	27,316
その他	2,554	1,622	4,191	1,530
合計	37,614	28,393	38,809	28,846

2 第75期の償却費合計は3,462百万円（第74期3,889百万円）である。次期以降5年間における見積り償却費は、第76期3,718百万円、第77期2,806百万円、第78期1,540百万円、第79期791百万円、第80期296百万円である。

3 第74期末および第75期末現在における非償却無形資産の金額には重要性がない。

4 第74期における事業セグメント別ののれんの帳簿価額の変動は次のとおりである。

	インダストリアルオートメーションビジネス (百万円)	エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス (百万円)	オートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネス (百万円)	ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス (百万円)	ヘルスケアビジネス (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高							
のれん	10,361	343	588	—	6,554	2,009	19,855
減損損失累計額	△9,406	△265	△588	—	△6,554	—	△16,813
合計	955	78	—	—	—	2,009	3,042
当期取得	—	—	—	—	—	—	—
当期減損	—	—	—	—	—	—	—
事業売却	—	—	—	—	—	—	—
為替換算調整額等	△63	△5	—	—	—	—	△68
期末残高							
のれん	10,298	338	588	—	6,554	2,009	19,787
減損損失累計額	△9,406	△265	△588	—	△6,554	—	△16,813
合計	892	73	—	—	—	2,009	2,974

第75期における事業セグメント別ののれんの帳簿価額の変動は次のとおりである。

	インダストリアルオートメーションビジネス (百万円)	エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス (百万円)	オートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネス (百万円)	ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス (百万円)	ヘルスケアビジネス (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高							
のれん	10,298	338	588	—	6,554	2,009	19,787
減損損失累計額	△9,406	△265	△588	—	△6,554	—	△16,813
合計	892	73	—	—	—	2,009	2,974
当期取得	—	258	—	—	—	—	258
当期減損	—	—	—	—	—	△2,009	△2,009
事業売却	—	—	—	—	—	—	—
為替換算調整額等	△1	17	—	—	—	—	16
期末残高							
のれん	10,297	613	588	—	6,554	2,009	20,061
減損損失累計額	△9,406	△265	△588	—	△6,554	△2,009	△18,822
合計	891	348	—	—	—	—	1,239

F A S B会計基準書第350号「無形資産—のれん及びその他」に基づき、第75期にその他に含まれる報告単位において2,009百万円のものに係る減損損失を計上した。これらの減損損失は、主にバックライト市場における競争激化による当該報告単位の公正価値が減少したことによるものである。当該減損損失は連結損益計算書上、「その他費用—純額—」に含まれている。なお、報告単位の公正価値は将来キャッシュ・フローの割引現在価値を使用して見積っている。

E 長期性資産の減損

F A S B会計基準書第360号「有形固定資産」に基づき、第74期にオートモーティブエレクトロニックコンポーネツビジネス、その他に含まれる報告単位において、それぞれ96百万円、317百万円の長期性資産に係る減損損失を計上した。また、第75期にその他に含まれる報告単位において主に半導体関連製品の事業用資産の収益性の低下により534百万円、また子会社の本社移転により利用が見込めなくなったことにより137百万円の長期性資産に係る減損損失を計上した。当該減損損失は連結損益計算書上、「その他費用—純額—」に含まれている。なお、グルーピングした資産の公正価値は将来キャッシュ・フローの割引現在価値を使用して見積っている。

F 短期債務

1 短期債務の内訳は、次のとおりである。

	第74期末 (百万円)	第75期末 (百万円)
コマーシャル・ペーパー		
加重平均利率	45,000	18,000
第74期末	0.2%	
第75期末	0.1%	
無担保借入金		
銀行およびその他の金融機関からの借入金	519	774
加重平均利率		
第74期末	3.1%	
第75期末	4.2%	
合計	45,519	18,774

2 第75期の短期債務にかかる支払利息の費用計上額は269百万円（第74期219百万円）である。

G リース

当社および子会社は、重要なキャピタル・リース契約は行っていない。

当社および子会社は、主として事務所および設備を対象に、さまざまな期間のオペレーティング・リースを行っている。リース期間が満了すれば、通常、更新または他のリースにより借り替えがなされる。期末における解約不能リースの将来最小賃借料支払額に関する情報は次のとおりである。

第74期末（百万円）		第75期末（百万円）	
第75期	3,468	第76期	4,166
第76期	2,876	第77期	3,560
第77期	2,447	第78期	3,013
第78期	2,376	第79期	2,507
第79期	2,306	第80期	1,356
第80期以降	6,100	第81期以降	4,544
合計	19,573	合計	19,146

第75期の賃借料の総額は、13,207百万円（第74期12,425百万円）である。

H 退職給付関連費用

当社および国内子会社は、大部分の国内従業員を対象として退職一時金および退職年金制度を採用している（以下、日本における拠出型給付制度）。給付額は、担当職務およびその実績に基づいて毎年従業員に付与されるポイントの累計値によって計算される。通常、退職一時金について、退職事由が会社都合の場合は、自己都合の場合に比べ増額される。

当社および国内子会社は、これらの退職給付に備え一定部分について、年金制度への拠出を行っている。年金制度への拠出額は、日本の法人税法において認められる年金数理計算により算出される。

(1) 予測給付債務と年金資産の状況

退職一時金および退職年金制度を採用している会社の保険数理に基づいて計算された予測給付債務および年金資産の公正価額の期首残高と期末残高の調整表は、以下のとおりである。

	第74期 (百万円)	第75期 (百万円)
予測給付債務の変動：		
期首予測給付債務	164,857	166,874
勤務費用 (従業員拠出控除後)	4,090	4,284
利息費用	3,297	3,337
保険数理差異	906	1,058
給付支払	△5,562	△5,804
清算支払	△714	△737
期末予測給付債務	166,874	169,012
年金資産の変動：		
期首年金資産公正価額	93,922	97,890
年金資産の実際収益	305	3,511
事業主拠出	9,262	9,515
給付支払	△4,885	△5,037
清算支払	△714	△737
期末年金資産公正価額	97,890	105,142
期首退職給付信託資産公正価額	7,356	6,279
信託資産の実際収益	△1,077	328
期末退職給付信託資産公正価額	6,279	6,607
年金資産を上回る予測給付債務	△62,705	△57,263

第74期末および第75期末現在の連結貸借対照表における認識額は次のとおりである。

	第74期 (百万円)	第75期 (百万円)
その他の流動負債	△902	△628
退職給付引当金	△61,803	△56,635
合計	△62,705	△57,263

第74期末および第75期末現在の連結貸借対照表におけるその他の包括利益 (△損失) 累計額の認識額の内訳は次のとおりである。

	第74期 (百万円)	第75期 (百万円)
未認識保険数理差異	80,558	78,213
未認識過去勤務収益	△14,149	△12,296
合計	66,409	65,917

第74期末および第75期末現在の累積給付債務は次のとおりである。

	第74期 (百万円)	第75期 (百万円)
累積給付債務	163,061	164,669

(2) 期間純年金費用の構成

当該制度を採用している退職給付制度に係る期間退職給付費用は、次の項目により構成されている。

	第74期（百万円）	第75期（百万円）
勤務費用（従業員拠出控除後）	4,090	4,284
予測給付債務に係る利息費用	3,297	3,337
年金資産の期待収益	△3,349	△3,482
償却費用	1,100	1,193
合計	5,138	5,332

未認識保険数理差異および未認識過去勤務収益の償却期間は15年としている。

第76期において、その他の包括利益（△損失）累計額から期間純年金費用に計上されると見込まれる未認識保険数理差異および未認識過去勤務収益の償却額は、次のとおりである。

	第76期（百万円）
未認識保険数理差異	3,251
未認識過去勤務収益	△1,853

(3) 測定日

退職給付および年金制度の大部分を占める当社および一部の国内子会社は、3月31日を測定日としている。

(4) 前提条件

第74期末および第75期末時点での給付債務の数理計算に用いた基本的な前提条件は、以下のとおりである。

	第74期	第75期
割引率	2.0%	2.0%
将来の昇給率	2.0%	2.0%

第74期および第75期の退職給付費用の数理計算に用いた基本的な前提条件は、以下のとおりである。

	第74期	第75期
割引率	2.0%	2.0%
将来の昇給率	2.0%	2.0%
年金資産の長期期待収益率	3.0%	3.0%

当社は、将来収益に対する予測や過去の運用実績、経済動向に基づき長期期待収益率を設定している。

(5) 年金資産

当社の投資政策は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されている。また当社は、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分証券および負債証券の最適な組み合わせからなる基本ポートフォリオを算定している。

当社は、この基本ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証している。また、年金資産の長期期待運用収益率を達成する為に、基本ポートフォリオの見直しが必要だと考えられる場合は、必要な範囲で基本ポートフォリオを見直している。

年金資産の目標配分割合(主として持分証券から構成される退職給付信託は除く)は、持分証券が20%、負債証券および生保一般勘定が69%、その他が11%であり、持分証券は、主に証券取引所に上場している株式であり、投資対象企業の経営について精査し、業種・銘柄など適切な分散投資を行っている。負債証券は、主に国債・公債・社債から構成されており、格付・利率・償還日などの発行条件を精査し、適切な分散投資を行っている。生保一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されている。

第74期末における資産カテゴリー別の年金資産の公正価値の金額は次のとおりである。

	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
持分証券				
国内株式(注)1	8,047	—	—	8,047
海外株式	1,873	—	—	1,873
合同運用信託(注)2	—	17,539	—	17,539
負債証券				
合同運用信託(注)3	—	56,560	—	56,560
その他資産				
生保一般勘定	—	14,097	—	14,097
合同運用信託	—	5,102	367	5,469
その他	584	—	—	584
合計	10,504	93,298	367	104,169

(注) 1 持分証券の国内株式に含まれる当社株式は16百万円である。

2 持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象として、国内株式に約20%・外国株式に約80%の割合で投資している。

3 負債証券の合同運用信託は、日本国債に約60%・外国国債に約40%の割合で投資している。

第75期末における資産カテゴリー別の年金資産の公正価値の金額は次のとおりである。

	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
持分証券				
国内株式 (注) 1	8,316	-	-	8,316
海外株式	1,712	-	-	1,712
合同運用信託 (注) 2	-	20,030	-	20,030
負債証券				
合同運用信託 (注) 3	-	59,521	-	59,521
その他資産				
生保一般勘定	-	14,291	-	14,291
合同運用信託	-	5,792	1,423	7,215
その他	664	-	-	664
合計	10,692	99,634	1,423	111,749

(注) 1 持分証券の国内株式に含まれる当社株式は18百万円である。

2 持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象として、国内株式に約20%・外国株式に約80%の割合で投資している。

3 負債証券の合同運用信託は、日本国債に約60%・外国国債に約40%の割合で投資している。

レベル1に該当する資産は、主に株式であり活発な市場における修正されていない市場価格で評価している。

レベル2に該当する資産は、主に持分証券や負債証券に投資している合同運用信託・生保一般勘定であり、合同運用信託は運用機関により計算された純資産価値により評価しており、生保一般勘定は、生命保険会社により計算された純資産価値で評価している。

レベル3に該当する資産はプライベートエクイティおよび不動産ファンドであり、運用機関により計算された純資産価値により評価している。

レベル3に区分される年金資産の変動は次のとおりである。

	第74期				第75期			
	プライベート エクイティ (百万 円)	ヘッジ ファンド (百万円)	不動産 ファンド (百万円)	合計 (百万円)	プライベート エクイティ (百万 円)	ヘッジ ファンド (百万円)	不動産 ファンド (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	347	508	-	855	367	-	-	367
損益 (実現または未 実現)								
当期保有	1	-	-	1	0	-	7	7
当期売却	-	△140	-	△140	-	-	-	-
購入、発行および決 済	19	△368	-	△349	13	-	1,036	1,049
当期レベル3への (からの) 振替	-	-	-	-	-	-	-	-
期末残高	367	-	-	367	380	-	1,043	1,423

(6) キャッシュフロー

抛出

当社および子会社は、第76期中に国内の退職給付および年金制度に対して、9,685百万円の抛出を予定している。

給付

予想される将来の勤務を反映させた給付額の見込みは次のとおりである。

	(百万円)
第76期	6,668
第77期	6,935
第78期	7,270
第79期	7,057
第80期	7,168
第81期～第85期	39,105

欧州子会社の一部の従業員を対象とした確定給付型年金制度がある。この制度にかかる予測給付債務および年金資産の公正価額の残高は、第74期末現在、それぞれ3,424百万円、2,872百万円、第75期末現在、それぞれ4,672百万円、3,844百万円である。

当社および子会社には、その他の退職給付制度もある。これらの制度では、従業員の退職時に退職一時金が支給される。ただし、退任取締役および退任監査役については、支給前に株主総会での承認が必要となる。当社および子会社ではこれらの制度にかかる債務として、期末要支給額を退職給付引当金に計上しており、期末要支給額は当該制度にかかる期末予測給付債務を超えるものである。

日本における抛出型給付制度以外の制度にかかる退職給付引当金の残高は、第74期末現在4,450百万円、第75期末現在3,845百万円である。また、これらの制度にかかる退職給付関連費用は、第74期346百万円、第75期574百万円である。

I 資本

会社法では、すべての株式は無額面で発行され、払込価額の少なくとも50%を資本金に組み入れ、残りの額を資本剰余金の一部である資本準備金へ組み入れることを規定している。また、取締役会の決議に基づき、株式分割を行い、既存株主に対し払込金無しで新株を割り当てることができる。このような株式分割による株主資本の総額の変化は、一般的にない。

会社法では、支払配当金の10%を、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金または資本準備金（資本剰余金の一部）に繰り入れることが規定されている。さらに、会社法の規定では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金および利益剰余金について、株主総会の決議に基づいて、これらの科目間で振り替えることも可能である。

会社法では、取締役会の決議に基づいて自己株式の取得や処分を行うことが可能である。自己株式の買取額については、一定の計算式により算出される分配可能額を超えることはできない。

会社法では、株主総会決議に基づく期末配当に加え、事業年度内の任意の時期に配当を支払うことが可能である。一定の条件として、(1)取締役会があること、(2)独立監査人がいること、(3)監査役会があること、および(4)定款において取締役の任期を通常の2年ではなく1年と規定していることを満たす会社は、定款の規定により取締役会が配当支払（現物配当は除く）を決定することができる。

会社法では、一定の制限および追加的要請を満たす場合、株主に対して現物（非現金資産）配当を行うことも可能である。

定款に規定していれば、取締役会の決議に基づいて、年1回の中間配当を支払うことも可能である。会社法には、配当可能額および自己株式の取得額については一定の制限がある。その制限は、株主への分配可能額として定義されているが、配当支払後の純資産は3百万円を下回ることはできない。平成24年3月31日現在、親会社の帳簿に基づき、会社法に規定される配当可能額は58,699百万円である。

当社は、当社の特定の取締役および使用人に対し、定額ストックオプション制度により当社の普通株式を購入できるオプションを付与している。

この制度では、それぞれのオプションの権利行使価格は、権利付与日の当社普通株式の市場価格を上回り、付与日の5年後に権利行使期限が到来する。また、通常、付与日の2年後に権利確定し、権利行使可能となる。第75期末における当社の定額ストックオプション制度の概要および関連する情報は次のとおりである。

定額オプション	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)	期中に権利付与したオプションの加重平均公正価額 (円)
第73期末現在未決済オプション	659,000	3,026	
権利付与	—	—	—
権利行使	—	—	
権利行使期限切れ	△205,000	2,550	
第74期末現在未決済オプション	454,000	3,240	
権利付与	—	—	—
権利行使	—	—	
権利行使期限切れ	△217,000	3,031	
第75期末現在未決済オプション	237,000	3,432	
第75期末現在権利行使可能オプション	237,000	3,432	

第75期末現在の定額ストックオプションに関する情報は次のとおりである。

	株式数(株)	加重平均残存 契約期間	行使価格の範囲 (円)	加重平均行使価格 (円)
未決済オプション	237,000	0.25年	3,432	3,432
権利行使可能オプション	237,000	0.25年	3,432	3,432

第75期において新たに付与した定額ストックオプションはない。

当社が用いたブラック・ショールズ・オプション価格形成モデルは、権利確定期間の設定がなく、かつ、売買可能なオプションの公正価値を見積る際に使用するために考案されたものである。さらに、オプション価格算定にあたっては、株価の予想変動率を含む極めて主観的な仮定が必要となる。当社の経営者の意見では、当社のストックオプションは、市場で売買されるオプションとは大きく異なる性質を有しており、また、主観的な仮定を変更した場合、公正価値の算定に重要な影響を及ぼす可能性があるため、現存するいくつかの価格算定モデルは、当社のストックオプションの公正価値を測定するうえで、必ずしも単一の信頼しうる方法を規定するものではない。

定額ストックオプションの付与に伴い、第75期において認識した株式に基づく報酬費用はない。第75期におけるオプション行使による現金収入はない。

なお、オプションが行使された場合、当社は保有している自己株式を付与する予定である。

J その他費用－純額－

第74期および第75期のその他費用－純額－の内訳は、次のとおりである。

	第74期 (百万円)	第75期 (百万円)
固定資産除売却損 (純額)	606	861
のれんの減損	—	2,009
長期性資産の減損	413	671
品質対応費	2,874	330
環境対策費	—	567
投資有価証券の減損	805	391
投資有価証券売却益 (純額)	△7	△307
受取利息 (支払利息) (純額)	47	△204
為替差損 (純額)	2,102	1,195
受取配当	△538	△545
その他 (純額)	42	1,621
合計	6,344	6,589

K 法人税等

第74期および第75期の法人税等の内訳は次のとおりである。

	第74期 (百万円)	第75期 (百万円)
当期税額	9,113	7,845
繰延税額 (以下の項目を除く)	5,640	4,802
評価性引当金の変更影響額	△266	△167
法定実効税率の変更影響額	-	5,346
合計	14,487	17,826

平成23年11月の我国の法人税率引下げに関連する法律が成立したことに伴い、第75期末の繰延税金資産および負債は38.0%または36.0%の税率で計算されている。

第74期および第75期の法人税等の総額は次の項目に配分される。

	第74期 (百万円)	第75期 (百万円)
連結損益計算書「法人税等」	14,487	17,826
その他包括利益 (△損失) 累計額		
為替換算調整額	△88	△257
退職年金債務調整額	△94	△1,377
売却可能有価証券未実現利益 (△損失)	△2,496	△106
デリバティブ純利益 (△純損失)	36	△32
合計	11,845	16,054

当社および国内子会社は、利益に対してさまざまな税金が課せられるが、それらを合計すると日本の法定税率は、第74期において41.0%、第75期において41.0%である。当社および子会社の税効果会計適用後の法人税等の負担率は、次の事由により日本の法定税率とは異なっている。

	第74期 (%)	第75期 (%)
我国の法定実効税率	41.0	41.0
増加 (△減少) 理由		
永久的損金不算入項目	2.0	1.1
税額控除試験研究費等	△0.4	△0.6
税効果が認識されていない子会社の当期損失	1.1	1.5
海外子会社の税率差	△10.2	△11.5
評価性引当金の変更影響	△0.6	△0.5
のれんの減損	-	2.5
我国の法定実効税率変更の影響	-	15.9
その他 (純額)	1.8	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	53.1

第74期末および第75期末の繰延税金資産および負債計上の原因となった一時差異および繰越欠損金等の主なものは、次のとおりである。

	第74期（百万円）		第75期（百万円）	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
たな卸資産の評価	5,687	—	5,730	—
未払賞与及び有給休暇費用	5,990	—	5,161	—
退職給付引当金	29,646	—	23,918	—
市場性のある有価証券	—	3,490	—	2,775
有形固定資産	2,122	—	1,427	—
その他の一時差異	17,658	807	14,831	2,899
繰越税額控除	4,990	—	3,800	—
繰越欠損金	9,352	—	11,266	—
計	75,445	4,297	66,133	5,674
評価性引当金	△9,639	—	△8,802	—
評価性引当金控除後計	65,806	4,297	57,331	5,674

評価性引当金は、第74期において137百万円減少し、第75期において837百万円減少した。

当社および子会社が有している税務上、将来所得と相殺できる繰越欠損金は、第75期末現在、法人税部分は約13,822百万円（第74期末現在約11,440百万円）、地方税部分は約12,338百万円（第74期末現在約10,430百万円）で、その多くは平成28年までに控除期限が到来する。

当社は、子会社の留保利益について、再投資を予定している限りにおいて、日本の法人税は適用していない。この結果、繰延税金負債を計上していない海外子会社の留保利益は、第75期末現在で88,417百万円（第74期末現在78,769百万円）である。国内子会社から受け取る配当金については、概ね非課税である。

当社および子会社は、FASB会計基準書第740号「法人税等の不確実性に関する会計処理」を適用している。第74期末および第75期末における未認識税務ベネフィットの金額に重要性はない。

未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金については、連結損益計算書の法人税等に含めている。

当社および子会社は、日本および諸外国で税務申告を行っている。日本国内においては、いくつかの例外を除き、第72期以前の事業年度について税務調査が終了している。また、諸外国においては、いくつかの例外を除き、第66期以前の事業年度について税務調査が終了している。

L 1株当たり情報

当社は1株当たり利益の算出に当たり、FASB会計基準書第260号「1株当たり利益」を適用している。基本的1株当たり当期純利益の算出は、当期純利益を加重平均による期中平均発行済普通株式数で除している。希薄化後1株当たり当期純利益の算出にあたって、ストックオプションについては権利行使を仮定した場合の金庫株方式による希薄化効果を加味している。なお、第74期および第75期において、ストックオプションによる希薄化効果はない。

基本的小および希薄化後1株当たり当期純利益の算出における分子、分母の調整表は次のとおりである。

分子

	第74期 (百万円)	第75期 (百万円)
当社株主に帰属する当期純利益	26,782	16,389
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	26,782	16,389

分母

	第74期 (株式数)	第75期 (株式数)
加重平均による期中平均発行済普通株式数	220,131,599	220,093,275
希薄化効果：ストックオプション	—	—
希薄化後発行済普通株式数	220,131,599	220,093,275

M その他の包括損益

第74期および第75期におけるその他の包括利益（△損失）累計額の項目別増減額および残高は、次のとおりである。

	第74期（百万円）	第75期（百万円）
為替換算調整額		
期首残高	△23,678	△34,046
当期増減額	△10,368	△2,498
期末残高	△34,046	△36,544
退職年金債務調整額		
期首残高	△36,553	△38,736
当期増減額	△2,183	△79
期末残高	△38,736	△38,815
売却可能有価証券未実現利益		
期首残高	7,684	6,570
当期増減額	△1,114	425
期末残高	6,570	6,995
デリバティブ純利益（△純損失）		
期首残高	△67	△15
当期増減額	52	△54
期末残高	△15	△69
その他の包括利益（△損失）累計額合計		
期首残高	△52,614	△66,227
当期増減額	△13,613	△2,206
期末残高	△66,227	△68,433

第74期および第75期における非支配持分を含むその他の包括損益の項目別の税効果の影響額および組替修正額は、次のとおりである。

	第74期（百万円）			第75期（百万円）		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
為替換算調整額						
当期発生為替換算調整額	△10,464	88	△10,376	△1,870	257	△1,613
実現額の当期損益への組替修正額	△14	—	△14	△892	—	△892
為替換算調整額の当期変動額	△10,478	88	△10,390	△2,762	257	△2,505
退職年金債務調整額						
当期発生退職年金債務調整額	△1,177	△357	△1,534	△263	888	625
実現額の当期損益への組替修正額	△1,100	451	△649	△1,193	489	△704
退職年金債務調整額	△2,277	94	△2,183	△1,456	1,377	△79
売却可能有価証券未実現利益（△損失）						
未実現利益（△損失）当期発生額	△4,376	2,810	△1,566	379	81	460
減損に伴う当期損益への組替修正額	789	△323	466	384	△157	227
売却に伴う当期損益への組替修正額	△17	7	△10	△318	130	△188
株式交換に伴う当期損益への組替修正額	△6	2	△4	△126	52	△74
未実現利益（△損失）	△3,610	2,496	△1,114	319	106	425
デリバティブ純利益（△純損失）						
キャッシュ・フロー・ヘッジとして 指定されたデリバティブにかかる 当期発生純利益	1,514	△621	893	11	△8	3
実現額の当期損益への組替修正額	△1,426	585	△841	△97	40	△57
純利益	88	△36	52	△86	32	△54
その他の包括利益（△損失）	△16,277	2,642	△13,635	△3,985	1,772	△2,213

N 金融商品及びリスク管理

金融商品の公正価額

第74期末および第75期末現在、当社および子会社の有する金融商品の帳簿価額および見積公正価額は、次のとおりである。

	第74期（百万円）		第75期（百万円）	
	帳簿価額	見積公正価額	帳簿価額	見積公正価額
(デリバティブ取引)				
その他の流動資産（△負債）				
為替予約取引	△340	△340	△703	△703
通貨スワップ取引	△27	△27	△16	△16
商品スワップ取引	198	198	—	—

それぞれの金融商品の公正価額の見積りにあたって、実務的には次の方法および仮定を用いている。

(デリバティブ取引以外)

(1) 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、施設借用保証金、短期債務、支払手形及び買掛金・未払金の公正価額は帳簿価額とほぼ等しいと見積っている。

(2) 投資有価証券（注記Ⅱ－B）

公正価額は時価または類似証券の時価に基づいて見積り算定している。投資に含まれる持分証券には容易に確定できる市場価額のないものがあり、これらの公正価額の見積りは実務上困難である。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の公正価額は、当該取引契約を連結会計年度末に解約した場合に当社および子会社が受領する又は支払う見積り額を反映しており、この見積り額には未実現利益または損失が含まれている。当社および子会社のデリバティブ取引の大半については、ディーラー取引価格が利用可能であるが、そうでないものについては、公正価額の見積りに当たり、価格決定あるいは評価モデルを使用している。

また、当社および子会社では、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていない。

○ 金融派生商品とヘッジ活動

当社および子会社は、為替変動（主に米ドル、ユーロ）をヘッジするために為替予約取引および売建て・買建てを組み合わせた通貨スワップ取引を、原材料価格変動（銅・銀）をヘッジするために商品スワップ取引を利用している。なお、当社および子会社は、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていない。また、当社および子会社は、デリバティブの契約相手による契約不履行の場合に生じる信用リスクにさらされているが、契約相手の信用度が高いため、そのような信用リスクは小さいと考えている。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定および認定された為替予約取引、通貨スワップ取引および商品スワップ取引の公正価値の変動は、「その他の包括利益（△損失）累計額」として報告している。これらの金額は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同一年間において、為替予約取引、通貨スワップ取引については「その他費用－純額－」として、商品スワップ取引については「売上原価」として損益に組替えられる。第75期末現在、為替予約取引、通貨スワップ取引および商品スワップ取引に関連して「その他の包括利益（△損失）累計額」に計上されたほぼ全額は今後12ヶ月以内に損益に組替えられると見込まれる。

第74期末および第75期末における為替予約取引等の残高（想定元本）は、次のとおりである。

	第74期末（百万円）	第75期末（百万円）
為替予約取引	43,184	49,095
通貨スワップ取引	1,200	1,200
商品スワップ取引	1,307	—

第74期末および第75期末におけるデリバティブの公正価値は次のとおりである。

ヘッジ指定のデリバティブ

資産

	科目	第74期（百万円）	第75期（百万円）
為替予約	その他の流動資産	254	394
商品スワップ	その他の流動資産	213	—

負債

	科目	第74期（百万円）	第75期（百万円）
為替予約	その他の流動負債	△594	△1,096
通貨スワップ	その他の流動負債	△27	△16
商品スワップ	その他の流動負債	△15	—

第74期におけるデリバティブの連結損益計算書への影響額は次のとおりである。

ヘッジ指定のデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジ

	その他の包括利益（△損失） に計上された損益（百万円） （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（△損失）累計額 から損益への振替（百万円） （ヘッジ有効部分）
為替予約	738	△841
通貨スワップ	△0	0
金利スワップ	39	—
商品スワップ	117	—

なお、ヘッジ効果が有効でない金額に重要性はない。

第75期におけるデリバティブの連結損益計算書への影響額は次のとおりである。

ヘッジ指定のデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジ

	その他の包括利益（△損失） に計上された損益（百万円） （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（△損失）累計額 から損益への振替（百万円） （ヘッジ有効部分）
為替予約	6	89
通貨スワップ	8	0
商品スワップ	△11	△146

なお、ヘッジ効果が有効でない金額に重要性はない。

P コミットメントおよび偶発債務

当社および一部の子会社は、いくつかの未解決訴訟の被告となっている。しかし、当社および当社の弁護人が現時点で入手しうる情報に基づくと、当社の取締役会はこれらの訴訟が連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと確信している。

信用リスクの集中

当社および子会社にとって、信用リスク集中の恐れがある金融商品は、主として短期投資および受取手形及び売掛金である。短期投資については、取引相手を信用度の高い金融機関としている。また、受取手形及び売掛金に関しては、売上高の約48%が日本国内に集中しているが、顧客の大半は優良で、業種も多岐にわたっているため、信用リスク集中の恐れは限られている。

なお、当社は原則として、掛売りの場合には顧客に担保を差し入れるよう要請している。

保証債務

当社はグループ外の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。関連会社およびグループ外の会社のための債務保証は、これらの会社がより少ない資金調達コストで運営するために行っている。債務不履行が発生した場合の最高支払額は、第74期末現在246百万円、第75期末現在185百万円である。第75期末現在、これらの債務保証に関して認識した負債の額に重要性はない。

環境対策費

当社および子会社は、環境対策に関する費用について、債務発生の可能性が確からしく、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に負債に計上している。第75期において該当する環境対策費として567百万円を負債に計上している。

製品保証

当社および子会社は、ある一定期間において、提供した製品およびサービスに対する保証を行っている。第74期および第75期における製品保証引当金の変動は以下のとおりである。

	第74期（百万円）	第75期（百万円）
期首残高	1,437	3,951
繰入額	3,913	1,237
取崩額（目的使用等）	△1,399	△2,256
期末残高	3,951	2,932

Q 公正価値の測定

FASB会計基準書第820号「公正価値の測定と開示」は、公正価値を測定日において市場参加者の間の秩序のある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義している。同基準書は、公正価値を測定するために使用するインプットを以下の3つのレベルに優先順位を付け、公正価値の階層を分類している。

レベル1・・・活発な市場における同一の資産または負債の市場価格。

レベル2・・・活発な市場における類似資産または負債の市場価格。活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプットおよび相関関係またはその他の方法により観察可能な市場データから主として得られた、または裏付けられたインプット。

レベル3・・・資産または負債の公正価値測定に重要なインプットで、観察不能なインプット。

継続的に公正価値で測定される資産または負債

第74期末現在における継続的に公正価値で測定される資産および負債は以下のとおりである。

	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
投資有価証券				
負債証券	10	—	—	10
持分証券	31,045	—	—	31,045
金融派生商品				
為替予約	—	254	—	254
商品スワップ	—	213	—	213
負債				
金融派生商品				
為替予約	—	594	—	594
通貨スワップ	—	27	—	27
商品スワップ	—	15	—	15

投資有価証券

投資有価証券は、主に上場株式である。活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を評価しており、観察可能であるためレベル1に分類している。

金融派生商品

金融派生商品は、為替予約、通貨スワップおよび商品スワップである。外国為替レートおよび金利など観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているためレベル2に分類している。

第74期末現在における非継続的に公正価値で測定される資産および負債は以下のとおりである。

	損益計上額 (百万円)	公正価値による測定額			
		レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産					
投資有価証券	△5	—	—	2	2
長期性資産	△413	—	—	137	137

第74期において、当社は、上記の資産に係る減損損失の認識に伴い、大部分の資産を観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産をレベル3に分類している。これらのうち主な資産の公正価値は、将来の割引キャッシュ・フローの見積りに基づいて測定している。

第75期末現在における継続的に公正価値で測定される資産および負債は以下のとおりである。

	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
投資有価証券				
負債証券	10	—	—	10
持分証券	31,512	—	—	31,512
金融派生商品				
為替予約	—	402	—	402
負債				
金融派生商品				
為替予約	—	1,105	—	1,105
通貨スワップ	—	16	—	16

投資有価証券

投資有価証券は、主に上場株式である。活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を評価しており、観察可能であるためレベル1に分類している。

金融派生商品

金融派生商品は、為替予約、通貨スワップおよび商品スワップである。外国為替レートおよび金利など観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているためレベル2に分類している。

第75期末現在における非継続的に公正価値で測定される資産および負債は以下のとおりである。

	損益計上額 (百万円)	公正価値による測定額			
		レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産					
投資有価証券	△6	—	—	4	4
長期性資産	△671	—	—	224	224
のれん	△2,009	—	—	—	—

第75期において、当社は、上記の資産に係る減損損失の認識に伴い、大部分の資産を観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産をレベル3に分類している。これらのうち主な資産の公正価値は、将来の割引キャッシュ・フローの見積りに基づいて測定している。

R セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

F A S B 会計基準書第280号に基づくセグメント情報は次のとおりである。

F A S B 会計基準書第280号は、企業のオペレーティング・セグメントに関する情報の開示を規定している。オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位として定義されている。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、オペレーティング・セグメントに関する情報として、「インダストリアルオートメーションビジネス」、「エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス」、「オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス」、「ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス」および「ヘルスケアビジネス」の5つのオペレーティング・セグメントを区分して開示している。また、その他のオペレーティング・セグメントは「その他」に集約して開示している。

各セグメントの主要な製品は次のとおりである。

- (1) インダストリアルオートメーションビジネス
……プログラマブルコントローラ、モーションコントロール機器、センサ機器、検査装置、セーフティ用機器、レーザー微細加工装置、制御専用機器等
- (2) エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス
……リレー、スイッチ、コネクタ、アミューズメント機器用部品・ユニット、業務民生用センサ、モバイル機器搭載部品、顔認識ソフトウェア等
- (3) オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス
……電動パワーステアリングコントローラ、パッシブエントリープッシュエンジンスタートシステム、キーレスエントリーシステムなどの無線機器、多機能コントローラ、パワーウィンドウスイッチや各種車載用スイッチ等
- (4) ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス
……駅務システム、交通管理・道路管理システム、カード決済サービス、安心・安全ソリューション、環境ソリューション、関連メンテナンス事業等
- (5) ヘルスケアビジネス
……電子血圧計、電子体温計、体重体組成計、電子歩数計・活動量計、電動歯ブラシ、血糖計、生体情報モニタ、血圧監視装置、ネブライザ、心電計、動脈硬化検査装置、内臓脂肪計等
- (6) その他
……ソーラーパワーコンディショナ、エネルギーマネジメント用機器、省エネサービス、産業用組み込みコンピュータ、無停電電源装置、電子機器の開発・生産受託サービス、MEMSフローセンサ、MEMSサーマルセンサ、MEMS圧力センサ、RF MEMSスイッチ、アナログIC、半導体受託サービス、中小型液晶モジュール用のLEDバックライトユニット、光学関連部品等

セグメント情報の会計方針は、実質的に米国会計原則に従っている。

各事業セグメントに直接関わる収益および費用は、それぞれのセグメントの業績数値に含め表示している。特定のセグメントに直接帰属しない収益および費用は、経営者がセグメントの業績評価に用いる当社の配分方法に基づき、各事業セグメントに配分されるかあるいは「消去調整他」に含めて表示している。

第74期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	インダストリアルオートメーションビジネス (百万円)	エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス (百万円)	オートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネス (百万円)	ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス (百万円)	ヘルスケアビジネス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去調整他 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及びセグメント損益									
① 外部顧客に対する売上高	271,894	81,216	84,259	63,846	60,629	49,672	611,516	6,309	617,825
② セグメント間の内部売上高	6,006	56,886	493	4,682	38	17,020	85,125	△85,125	—
計	277,900	138,102	84,752	68,528	60,667	66,692	696,641	△78,816	617,825
セグメント利益またはセグメント損失(△)	38,228	11,914	4,162	1,653	4,078	△4,659	55,376	△7,339	48,037
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	209,019	109,325	48,387	70,642	42,528	35,465	515,366	47,424	562,790
減価償却費	4,493	6,860	2,057	1,658	1,249	1,232	17,549	5,435	22,984
資本的支出	2,169	8,654	2,023	1,038	4,659	1,957	20,500	2,692	23,192

(注) 1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じている。

2 「消去調整他」には、配賦不能費用、セグメント間の内部取引消去などが含まれている。

3 減価償却費および資本的支出にはのれん以外の無形資産に係るものを含む。

第75期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	インダストリアルオートメーションビジネス (百万円)	エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス (百万円)	オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス (百万円)	ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス (百万円)	ヘルスケアビジネス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去調整他 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及びセグメント損益									
① 外部顧客に対する売上高	270,835	83,002	85,027	57,200	62,446	53,535	612,045	7,416	619,461
② セグメント間の内部売上高	6,054	53,080	296	3,980	69	15,417	78,896	△78,896	—
計	276,889	136,082	85,323	61,180	62,515	68,952	690,941	△71,480	619,461
セグメント利益またはセグメント損失(△)	33,328	7,240	2,691	98	2,918	△3,553	42,722	△2,586	40,136
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	211,356	106,011	55,452	57,423	46,436	38,756	515,434	21,889	537,323
減価償却費	4,186	7,169	2,105	1,125	1,533	939	17,057	5,560	22,617
資本的支出	3,758	9,908	5,196	856	3,752	2,096	25,566	2,775	28,341

(注) 1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じている。

2 「消去調整他」には、配賦不能費用、セグメント間の内部取引消去などが含まれている。

3 減価償却費および資本的支出にはのれん以外の無形資産に係るものを含む。

第74期および第75期におけるセグメント利益の合計額と法人税等、持分法投資損益控除前当期純利益との調整表は次のとおりである。

	第74期 (百万円)	第75期 (百万円)
セグメント利益の合計額	55,376	42,722
その他費用－純額－ 消去調整他	6,344 △7,339	6,589 △2,586
法人税等、持分法投資損益控除前 当期純利益	41,693	33,547

【地域別情報】

第74期および第75期における当社および子会社の地域別に分類した外部顧客に対する売上高ならびに有形固定資産は次のとおりである。

第74期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中華圏 (百万円)	東南 アジア他 (百万円)	連結 (百万円)
外部顧客に対する売上高	311,906	74,397	84,511	97,012	49,999	617,825
有形固定資産	83,109	4,210	4,485	21,381	6,813	119,998

第75期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中華圏 (百万円)	東南 アジア他 (百万円)	連結 (百万円)
外部顧客に対する売上高	307,649	74,820	83,561	101,074	52,357	619,461
有形固定資産	79,548	4,166	4,290	24,572	8,130	120,706

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル

(2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン

(3) 中華圏……………中国・香港・台湾

(4) 東南アジア他……シンガポール・韓国・インド・豪州

3 第75期よりセグメント区分の名称を変更し、従来の「本国」「北米」をそれぞれ「日本」「米州」と表示している。

この変更は、セグメント区分の名称のみを見直したものであり、セグメント区分に属する国または地域に変更はない。

4 売上高および有形固定資産において、日本を除いて独立して開示すべき重要な国はない。

第74期および第75期において、開示すべき重要な単一の外部顧客に対する売上高はない。

S 買収

第74期および第75期において重要な買収はない。

T 重要な後発事象

当社はF A S B会計基準書第855号「後発事象」を適用している。当基準書は、後発事象が認識された日付、未認識の後発事象の性質および財務上の影響の見積りの開示について規定している。

本有価証券報告書が発行可能な状態となった平成24年6月22日現在、該当事項はない。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

当該情報は連結財務諸表注記「Ⅱ 主な科目の内訳および内容の説明 F 短期債務」に記載している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	151,415	303,258	452,859	619,461
法人税等、持分法投資損益 控除前四半期(当期)純利益 (百万円)	11,476	21,073	26,323	33,547
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,925	12,998	11,641	16,389
基本的1株当たり当社株主 に帰属する四半期(当期) 純利益(円)	31.47	59.06	52.89	74.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり当社株主 に帰属する四半期純利益 (△純損失)(円)	31.47	27.59	△6.17	21.57

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 第74期 (平成23年3月31日)	当事業年度 第75期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,167	4,612
受取手形	※3, ※4 2,243	※3, ※4 1,117
売掛金	※4 46,257	※4 35,129
有価証券	25	25
商品及び製品	7,854	7,188
原材料	3,580	3,087
仕掛品	5,042	4,238
貯蔵品	358	423
前渡金	1	—
前払費用	356	436
短期貸付金	※4 25,412	※4 24,828
未収入金	※4 5,592	※4 4,307
その他の未収入金	※4 4,090	※4 3,208
未収還付法人税等	1,329	1,046
繰延税金資産	6,805	6,033
その他	794	801
貸倒引当金	△195	△171
流動資産合計	137,710	96,307
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,128	22,417
構築物（純額）	1,653	1,392
機械及び装置（純額）	1,070	797
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品（純額）	1,413	1,300
土地	※5 14,160	※5 13,682
リース資産（純額）	2,348	1,699
建設仮勘定	1,255	260
有形固定資産合計	※1 46,030	※1 41,549
無形固定資産		
ソフトウェア	5,972	4,509
施設利用権	157	124
リース資産	8	129
ソフトウェア仮勘定	1,523	2,815
その他	335	302
無形固定資産合計	7,995	7,879

(単位：百万円)

	前事業年度 第74期 (平成23年3月31日)	当事業年度 第75期 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	30,480	27,890
関係会社株式	123,874	139,495
関係会社出資金	20,918	20,918
長期貸付金	50	50
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	3,606	6,894
破産更生債権等	466	426
長期前払費用	130	46
敷金及び保証金	4,707	4,760
繰延税金資産	22,452	19,160
その他	856	618
貸倒引当金	△2,201	△2,000
投資その他の資産合計	205,338	218,257
固定資産合計	259,363	267,685
資産合計	397,073	363,992
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 1,475	※3 1,094
買掛金	※4 24,070	※4 18,989
短期借入金	※4 54,004	※4 61,693
コマーシャル・ペーパー	45,000	18,000
リース債務	1,400	1,107
未払金	※4 11,980	※4 7,717
未払費用	9,162	7,479
未払法人税等	312	278
前受金	243	78
預り金	1,328	863
従業員預り金	254	213
設備関係支払手形	6	8
役員賞与引当金	200	69
その他	1,519	1,856
流動負債合計	150,953	119,444
固定負債		
リース債務	1,909	1,456
退職給付引当金	19,649	16,771
再評価に係る繰延税金負債	1,800	1,500
その他	848	576
固定負債合計	24,206	20,303
負債合計	175,159	139,747

(単位：百万円)

	前事業年度 第74期 (平成23年3月31日)	当事業年度 第75期 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,100	64,100
資本剰余金		
資本準備金	88,771	88,771
資本剰余金合計	88,771	88,771
利益剰余金		
利益準備金	6,774	6,774
その他利益剰余金		
配当積立金	3,400	3,400
別途積立金	73,500	73,500
繰越利益剰余金	32,402	34,658
利益剰余金合計	116,076	118,332
自己株式	△44,581	△44,589
株主資本合計	224,366	226,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,631	2,642
繰延ヘッジ損益	△112	1
土地再評価差額金	※5 △5,264	※5 △5,188
評価・換算差額等合計	△2,745	△2,545
新株予約権	293	176
純資産合計	221,914	224,245
負債純資産合計	397,073	363,992

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1, ※6 236,305	※1, ※6 203,587
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,215	7,854
当期製品製造原価	57,233	36,290
当期商品仕入高	※6 90,097	※6 82,435
合計	154,545	126,579
商品及び製品期末たな卸高	7,854	7,188
他勘定振替高	※2 2,451	※2 2,650
売上原価合計	144,240	116,741
売上総利益	92,065	86,846
販売費及び一般管理費	※7, ※8 86,830	※7, ※8 77,653
営業利益	5,235	9,193
営業外収益		
受取利息	※6 144	※6 301
受取配当金	※6 9,130	※6 5,235
受取手数料	※6 1,039	※6 1,208
雑収入	※6 1,062	※6 1,689
営業外収益合計	11,375	8,433
営業外費用		
支払利息	※6 610	※6 442
売上割引	※6 715	※6 731
貸倒引当金繰入額	2	—
為替差損	25	—
品質対応費	721	115
雑損失	408	265
営業外費用合計	2,481	1,553
経常利益	14,129	16,073
特別利益		
固定資産売却益	※3 13	※3 90
投資有価証券売却益	21	307
貸倒引当金戻入額	26	—
新株予約権戻入益	—	117
その他	1	0
特別利益合計	61	514
特別損失		
固定資産除売却損	※4, ※5 335	※4, ※5 321
投資有価証券評価損	1,535	522
関係会社株式評価損	675	—
関係会社出資金評価損	28	—
減損損失	※9 317	※9 1,044
関係会社整理損	2,606	338
環境対策費	—	427
その他	138	195
特別損失合計	5,634	2,847
税引前当期純利益	8,556	13,740

(単位：百万円)

	前事業年度 第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	△1,741	777
法人税等調整額	3,661	4,235
法人税等合計	1,920	5,012
当期純利益	6,636	8,728

【製造原価明細書】

		前事業年度 第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		29,201	47.7	17,155	42.0
II 労務費		8,852	14.4	7,334	17.9
III 経費	※1	23,199	37.9	16,378	40.1
当期製造費用		61,252	100.0	40,867	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,339		5,042	
合計		66,591		45,909	
期末仕掛品たな卸高		5,042		4,238	
他勘定振替高	※2	4,316		5,381	
当期製品製造原価		57,233		36,290	

(注) ※1 「経費」の主な内訳は、次のとおりである。

項目	第74期 (百万円)	第75期 (百万円)
外注加工費	13,175	8,522
減価償却費	3,143	2,169

※2 「他勘定振替高」の内訳は、次のとおりである。

項目	第74期 (百万円)	第75期 (百万円)
関係会社への製品等の支給高	3,360	3,366
自社製造の有形固定資産への振替高	441	45
自社製造の有形固定資産の関係会社への支給高	424	276
その他	91	1,694
計	4,316	5,381

(注) 第75期の「その他」には、会社分割に伴う資産の承継1,623百万円が含まれている。

(原価計算の方法)

期中は総合原価計算（一部は個別原価計算）による予定原価で製品原価を計算し、期末に実際原価との差額について調整を行い期末評価額を実際原価に修正している。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	64,100	64,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,100	64,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	88,771	88,771
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,771	88,771
資本剰余金合計		
当期首残高	88,771	88,771
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,771	88,771
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,774	6,774
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,774	6,774
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	3,400	3,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,400	3,400
別途積立金		
当期首残高	73,500	73,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,500	73,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	31,051	32,402
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
剰余金の配当	△5,285	△6,604
土地再評価差額金の取崩	—	132
当期純利益	6,636	8,728
当期変動額合計	1,351	2,256
当期末残高	32,402	34,658

(単位：百万円)

	前事業年度 第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	114,725	116,076
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
剰余金の配当	△5,285	△6,604
土地再評価差額金の取崩	—	132
当期純利益	6,636	8,728
当期変動額合計	1,351	2,256
当期末残高	116,076	118,332
自己株式		
当期首残高	△44,445	△44,581
当期変動額		
自己株式の取得	△139	△10
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	△136	△8
当期末残高	△44,581	△44,589
株主資本合計		
当期首残高	223,151	224,366
当期変動額		
自己株式の取得	△139	△10
自己株式の処分	3	2
剰余金の配当	△5,285	△6,604
土地再評価差額金の取崩	—	132
当期純利益	6,636	8,728
当期変動額合計	1,215	2,248
当期末残高	224,366	226,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,191	2,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△560	11
当期変動額合計	△560	11
当期末残高	2,631	2,642
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8	△112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△104	113
当期変動額合計	△104	113
当期末残高	△112	1
土地再評価差額金		
当期首残高	△5,264	△5,264
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△132
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	208
当期変動額合計	—	76
当期末残高	△5,264	△5,188

(単位：百万円)

	前事業年度 第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,081	△2,745
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△664	332
当期変動額合計	△664	200
当期末残高	△2,745	△2,545
新株予約権		
当期首残高	293	293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△117
当期変動額合計	—	△117
当期末残高	293	176
純資産合計		
当期首残高	221,363	221,914
当期変動額		
自己株式の取得	△139	△10
自己株式の処分	3	2
剰余金の配当	△5,285	△6,604
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期純利益	6,636	8,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△664	215
当期変動額合計	551	2,331
当期末残高	221,914	224,245

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

……時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。ソフトウェア（自社利用分）については社内における見込利用可能期間（3～5年）を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

法人税法に規定する期間にわたり、每期均等償却している。

3 繰延資産の処理方法

試験研究費……支出時または発生時に全額費用としている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更正債権等については財務内容評価法により計上している。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。

5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約 オプション	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方法

当社の社内管理規定に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしている。また、デリバティブ取引の事項および管理はグローバルリソースマネジメント本部長の責任権限の下、財務担当部門にて行い定期的に社長、監査役等に実施状況を報告している。

(4) ヘッジの有効性の評価の方法

予定取引の取引条件の予測可能性および実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式による会計処理を行っている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた455百万円は、「減損損失」317百万円、「その他」138百万円として組み替えている。

(損益計算書関係の注記)

※6 関係会社との取引に係る注記において、関係会社に対する「その他の営業外収益」および「売上割引」の金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より注記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の関係会社に対する「その他の営業外収益」560百万円、「売上割引」206百万円についても比較情報として注記している。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
	68,357百万円	65,252百万円

(注) 有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示している。

2 偶発債務

債務保証

(1) 従業員の銀行借入に対する保証

主な被保証先	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
従業員	6百万円	7百万円
小計	6	7

(2) その他の銀行借入金等に対する保証

主な被保証先	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
㈱エフエム京都	240百万円	178百万円
OMRON MALAYSIA SDN. BHD.	—	504
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS ITALY S. R. L	—	57
オムロンレーザーフロント㈱	—	33
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS CO., LTD.	—	20
小計	240	792
合計	246	799

(3) 受取手形割引高

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	—百万円	3百万円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	119百万円
支払手形	—	84

※4 関係会社に対する注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
受取手形	140百万円	40百万円
売掛金	17,863	17,843
短期貸付金	25,262	24,688
未収入金	4,379	4,121
その他の未収入金	4,020	3,147
買掛金	16,056	13,739
短期借入金	54,004	61,693
未払金	4,149	3,309

※5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産および負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法、および第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を行う方法によっている。

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（時価が帳簿価額を下回る金額）	3,947百万円	3,738百万円

(損益計算書関係)

※1

第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当社の売上品目の中には、同一品種の製品及び商品があり、その区分が困難なため売上高には商品売上高を含めて	当社の売上品目の中には、同一品種の製品及び商品があり、その区分が困難なため売上高には商品売上高を含めて

※2

第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品及び商品の有形固定資産等への振替高及び関係会社への支給高である。	製品及び商品の有形固定資産等への振替高、関係会社への支給高及び会社分割に伴う資産の承継高である。

※3 固定資産売却益の主な内訳

第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	73百万円
構築物	6
機械及び装置	3
工具、器具及び備品	2
建設仮勘定	-
土地	6

※4 固定資産売却損の主な内訳

第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	-1百万円
機械及び装置	5
土地	30

※5 固定資産除却損の主な内訳

第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	109百万円
構築物	-
機械及び装置	32
工具、器具及び備品	11
ソフトウェア	18
施設利用権	27
建設仮勘定	73
リース資産	16

※6 関係会社との取引に係るもの

	第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	99,894百万円	95,057百万円
商品仕入高	81,927	74,289
受取配当金	8,680	4,761
受取手数料	1,038	1,207
その他の営業外収益	560	1,109
支払利息	343	441
売上割引	206	209

※7 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度81%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃	3,080百万円	2,535百万円
手数料	12,129	11,397
給与及び賞与手当	22,985	20,989
厚生福利費	4,585	4,082
減価償却費	3,639	3,267
退職給付引当金繰入額	2,633	2,407
研究開発費	27,423	24,559

※8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	27,423百万円	24,559百万円

※9 減損損失

(第74期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、主としてビジネスカンパニー単位で資産のグルーピングを行っている。

事業用資産における収益性の低下により、一部の半導体関連製品の製造設備について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失317百万円として特別損失に計上している。

主な用途	種類	場所
事業用資産	建物、機械及び装置、リース資産等	滋賀県野洲市

※減損損失の金額

建物	33百万円
機械及び装置	136
工具、器具及び備品	12
ソフトウェア	12
リース資産	94
その他	30
合計	317

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.2%で割り引いて算定している。

(第75期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、主としてビジネスカンパニー単位で資産のグルーピングを行っている。

(1) 事業用資産における収益性の低下により、半導体関連製品の製造設備について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失534百万円として特別損失に計上している。

主な用途	種類	場所
事業用資産	建物、機械及び装置、リース資産等	滋賀県野洲市

※減損損失の金額

建物	16百万円
構築物	48
機械及び装置	208
工具、器具及び備品	20
ソフトウェア	14
リース資産	227
その他	1
合計	534

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.0%で割り引いて算定している。

(2) 子会社の本社移転により、利用が見込めなくなった資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失510百万円として特別損失に計上している。

主な用途	種類	場所
事業用資産	建物、土地等	京都市右京区

※減損損失の金額

建物	282百万円
構築物	13
土地	213
その他	2
合計	510

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に合理的な調整を行って算定している。

(株主資本等変動計算書関係)

第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	18,917,654	67,420	1,170	18,983,904

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 67,420 株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡請求による減少 1,170 株

第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	18,983,904	5,098	903	18,988,099

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 5,098 株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡請求による減少 903 株

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース資産の内容
 - (ア)有形固定資産
主として機械及び装置、工具、器具及び備品である。
 - (イ)無形固定資産
ソフトウェアである。
 - ②リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
1年内	2,086	2,387
1年超	13,888	12,035
合計	15,974	14,422

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式106,593百万円、関連会社株式17,281百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式122,086百万円、関連会社株式17,409百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,053百万円	724百万円
たな卸資産	1,590	1,165
未払賞与	2,818	1,984
退職給付引当金	8,056	5,956
退職給付信託	3,026	2,696
投資有価証券	2,658	2,191
関係会社株式等	11,886	10,726
未確定債務	2,453	840
減価償却資産	2,530	2,025
繰越欠損金	5,162	5,633
その他	3,751	2,169
繰延税金資産小計	44,983	36,109
評価性引当額	△12,912	△9,200
繰延税金資産合計	32,071	26,909
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,829	1,486
その他	985	230
繰延税金負債合計	2,814	1,716
繰延税金資産の純額	29,257	25,193

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
受取配当金	△42.1	△14.8
評価性引当額	17.2	△12.0
交際費等の社外流出	4.5	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	19.2
その他	1.8	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4	36.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなる。

平成24年3月31日まで 41%

平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 38%

平成27年4月1日以降 36%

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,431百万円減少し、法人税等調整額が2,637百万円、その他有価証券評価差額金が206百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加している。また、土地の再評価に伴い計上されている再評価に係る繰延税金負債が208百万円減少し、土地再評価差額金が208百万円増加している。

(企業結合等関係)

1 会社分割

当社は、平成23年1月28日開催の取締役会決議に基づき、当社のソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニー(以下、SSB)が行う社会システム事業を、当社子会社のオムロンソーシャルソリューションズ株式会社に承継させる会社分割を実施した。

(1) 会社分割の概要

① 対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称：社会システム事業

事業の内容：鉄道向けシステム（自動改札機、券売機等）、道路交通向けシステム（交通管制システム等）の製造販売、保守メンテナンス等

② 会社分割日

平成23年4月1日

③ 会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、当社100%出資子会社であるオムロンソーシャルソリューションズ株式会社を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）。なお、本会社分割は、会社法第784条第3項の要件を満たすため、同項に基づき簡易分割により当社の株主総会による承認を得ずに行った。

④ 承継会社の名称

オムロンソーシャルソリューションズ株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社は現在、グループで構造改革に取り組んでおり、社会システム事業においては近年、従来の利便性や効率化といったニーズに加え、安心・安全に関するニーズが急速に拡大している。こうした環境変化を今後の成長機会としての的確に捉えるべく、これまで以上に柔軟な経営資源のコントロールや迅速な意思決定が不可欠であると判断した。そのため、業界に特化した自律経営を行い、収益構造変革の強化をはかることを目的として社会システム事業を担うSSBの分割を決議し、会社分割を実施した。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）、および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	18,836百万円
固定資産	9,796百万円
資産合計	28,632百万円
流動負債	3,308百万円
固定負債	2,060百万円
負債合計	5,368百万円
子会社株式の取得原価	21,193百万円

(4) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス

(1株当たり情報)

項目	第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,006円74銭	1,017円88銭
1株当たり当期純利益	30円14銭	39円65銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりである。

	第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<1株当たり当期純利益>		
当期純利益	6,636百万円	8,728百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	6,636百万円	8,728百万円
普通株式の期中平均株式数	220,180,239株	220,134,992株
<潜在株式調整後1株当たり当期純利益>		
当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	－株	－株
(うち自己株式方式によるストックオプション)	－株	－株
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	－株	－株
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	1,618,007	5,776
		日本航空電子工業(株)	4,523,000	3,243
		(株)村田製作所	437,685	2,147
		ローム(株)	468,000	1,912
		(株)京都銀行	2,449,000	1,839
		(株)マキタ	500,000	1,660
		TDK(株)	309,217	1,450
		日亜化学工業(株)	10,000	1,057
		大日本スクリーン製造(株)	1,279,336	953
		スズキ(株)	367,700	727
		スズデン(株)	1,329,710	693
		(株)島津製作所	913,000	682
		その他 71銘柄	11,456,476	5,017
計			25,661,131	27,156

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	(株)けいはんな 第1回無担保利付少人数私募債	25	25
投資有価証券	満期保有目的の 債券	(株)けいはんな 第1回無担保利付少人数私募債	125	125
計			150	150

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	105	609
計			105	609

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	65,975	1,961	4,027	63,909	41,492	2,774 (298)	22,417
構築物	6,306	20	292	6,034	4,642	272 (60)	1,392
機械及び装置	9,026	407	1,061	8,372	7,575	633 (208)	797
車両運搬具	7	1	1	7	5	2	2
工具、器具及び備品	10,208	773	2,650	8,331	7,031	707 (23)	1,300
土地	14,160	—	478 (213)	13,682	—	—	13,682
リース資産	7,450	881	2,125	6,206	4,507	1,189 (224)	1,699
建設仮勘定	1,255	79	1,074	260	—	—	260
有形固定資産計	114,387	4,122	11,708 (213)	106,801	65,252	5,577 (813)	41,549
無形固定資産							
ソフトウェア	27,101	1,053	3,574	24,580	20,071	1,997 (14)	4,509
施設利用権	514	50	88	476	352	49	124
リース資産	45	133	34	144	15	9 (2)	129
ソフトウェア仮勘定	1,523	1,691	399	2,815	—	—	2,815
その他	584	1	4	581	279	32	302
無形固定資産計	29,767	2,928	4,099	28,596	20,717	2,087 (16)	7,879
長期前払費用	1,343	59	203	1,199	1,153	71 (2)	46

(注) 1 当期減少額のうち、オムロンソーシャルソリューションズ株式会社への承継に伴う減少額は次のとおりである。なお、承継時の簿価は合計で1,103百万円である。

建物	184百万円
工具、器具及び備品	2,190百万円
リース資産	508百万円
ソフトウェア	2,723百万円
その他	313百万円

合計 5,918百万円

- 2 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額である。
 3 期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額を含めて記載している。
 4 当期償却額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (流動)	195	—	—	24	171
貸倒引当金 (固定)	2,201	—	—	201	2,000
役員賞与引当金	200	69	200	—	69

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、オムロンソーシャルソリューションズ株式会社への承継額 (80百万円) および個別判定による引当対象債権の回収による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	17
預金の種類	
当座預金	956
普通預金	3,631
別段預金	8
外貨預金	0
小計	4,595
合計	4,612

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
長州産業㈱	315
協立電機㈱	103
日産トレーディング㈱	88
サンワテクノス㈱	83
スズデン㈱	81
その他	447
計	1,117

決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年4月	418
5月	256
6月	370
7月	67
8月	5
9月	1
計	1,117

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
OMRON EUROPE B. V.	3,091
(株)東芝	1,748
OMRON ASIA PACIFIC PTE. LTD.	1,319
OMRON INDUSTRIAL AUTOMATION (CHINA) CO., LTD	1,193
明治電機工業(株)	1,109
その他	26,669
計	35,129

売掛金の回転率及び滞留期間

項目	算式	比率
売掛金回転率 (回)	$\frac{\text{当期売上高}}{(\text{期首売掛金残高} + \text{期末売掛金残高}) \div 2}$	5.18
売掛金滞留期間 (日)	$\frac{366}{\text{売掛金回転率}}$	70.66

(注) 消費税等については、税抜方式による会計処理を行っているが、上記当期売上高には消費税等が含まれている。

④ たな卸資産

部門名	商品及び製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
インダストリアル オートメーションビジネス	6,488	2,894	1,781	57	11,220
エレクトロニック& メカニカルコンポーネンツ ビジネス	197	94	266	—	557
その他	503	99	2,191	366	3,159
計	7,188	3,087	4,238	423	14,936

⑤ 短期貸付金

貸付先	金額（百万円）
オムロンファイナンス㈱	8,498
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS, INC.	3,616
OMRON (SHANGHAI) CO., LTD.	2,466
オムロンレーザーフロント㈱	2,300
オムロンプレジジョンテクノロジー㈱	1,919
その他	6,029
計	24,828

⑥ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.	27,690
オムロンソーシアルソリューションズ㈱	21,293
オムロンオートモーティブエレクトロニクス㈱	18,372
日立オムロンターミナルソリューションズ㈱	17,047
OMRON EUROPE B.V.	11,162
その他	43,931
計	139,495

⑦ 関係会社出資金

銘柄	金額（百万円）
OMRON (CHINA) CO., LTD	20,039
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS ITALY S.R.L.	879
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS CO., LTD.	0
計	20,918

⑧ 繰延税金資産（固定資産）

繰延税金資産は、19,160百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載している。

⑨ 支払手形（設備購入分を含む）
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)安川電機	114
TDKラムダ(株)	99
日本信号(株)	96
日東公進(株)	76
(株)奈良電機研究所	65
その他	652
計	1,102

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年4月	388
5月	280
6月	342
7月	92
計	1,102

⑩ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
オムロンファイナンス(株)	2,184
オムロンリレーアンドデバイス(株)	2,177
OMRON (SHANGHAI) CO., LTD.	1,705
オムロンスイッチアンドデバイス(株)	1,284
オムロン阿蘇(株)	1,218
その他	10,421
計	18,989

⑪ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
オムロンソーシアルソリューションズ(株)	6,081
オムロンフィールドエンジニアリング(株)	5,995
オムロンリレーアンドデバイス(株)	5,941
OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.	5,168
OMRON EUROPE B.V.	4,850
その他	33,658
計	61,693

- (3) 【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および京都市において発行する京都新聞に掲載して行う。 なお、公告を掲載するホームページのアドレス(URL)は http://www.omron.co.jp/ である。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の定めによる請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第74期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成23年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第75期第1
四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月11日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第75期第2
四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月11日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第75期第3
四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時
報告書である。 | | 平成24年4月9日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

オムロン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 和保
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高居 健一
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒井 宏彰
--------------------	-------	-------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオムロン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オムロン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オムロン株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信用性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オムロン株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

オムロン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 和保

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高居 健一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオムロン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オムロン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。